

令和元年度

高松市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書



高松市監査委員

高 監 委 第 9 1 号

令和 2 年 8 月 2 1 日

高松市長 大 西 秀 人 殿

高松市監査委員 木 田 一 彦

同 鍋 嶋 明 人

同 三 笠 輝 彦

同 橋 本 浩 之

令和元年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和元年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類その他関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

各会計決算審査

第 1	審 査 の 概 要	1
1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
第 2	審 査 の 結 果	1
1	全会計（一般会計及び特別会計）	2
2	普通会計による財政状況	8
3	一 般 会 計	1 1
4	特 別 会 計	3 6
(1)	国民健康保険事業特別会計	3 8
(2)	後期高齢者医療事業特別会計	4 3
(3)	介護保険事業特別会計	4 5
(4)	母子福祉資金等貸付事業特別会計	5 0
(5)	食肉センター事業特別会計	5 3
(6)	競 輪 事 業 特 別 会 計	5 6
(7)	卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	5 9
(8)	中小企業勤労者福祉共済事業特別会計	6 1
(9)	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	6 3
5	財 産 の 状 況	6 6
(1)	公 有 財 産	6 7
(2)	債 権	6 9
(3)	基 金	6 9
(4)	物 品	7 1
6	審 査 意 見	7 2

決算審査資料

1	歳入歳出総括表		7 6
2	一般会計予算執行状況表		7 8
3	特別会計予算執行状況表		8 2
4	一般会計の自主財源・依存財源別前年度比較表		8 4
5	一般会計の特定財源・一般財源別前年度比較表		8 5
6	市税収入状況表		8 6
7	一般会計・特別会計の市債目的別借入・償還状況表		8 8
8	繰越事業状況表		9 0

【凡例】

- 1 各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 構成比及び増減率は、原数値によって算出（表示数値未満を四捨五入）したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 符号の用法は、次のとおりとする。

「0」「0.0」「0.00」		該当数値はあるが表示数値に満たないもの
「－」		皆無又は該当数値がないもの
「皆増」		前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」		当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 年度の表示については、平成31年4月を含み、令和元年度と表示している。

※ この冊子は、再生紙（古紙パルプ配合率80%以上、白色度68%程度）を使用しています。

各 会 計 決 算 審 査

令和元年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査

第 1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 令和元年度高松市一般会計歳入歳出決算

(2) 令和元年度高松市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、母子福祉資金等貸付事業、食肉センター事業、競輪事業、卸売市場事業、中小企業勤労者福祉共済事業及び駐車場事業の 9 会計

(3) 附属書類

令和元年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審査の期間

令和 2 年 6 月 2 4 日から同年 7 月 2 9 日まで

3 審査の方法

令和元年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類について、会計管理者所管の各種帳簿、その他関係帳簿、証書類及び各課等から提出された関係書類等と照合し、計数の確認を行ったほか、必要に応じ関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第 2 審査の結果

令和元年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に基づき作成されており、決算額その他計数は、証書類、その他関係書類と符合していることを認めた。

決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

1 全会計（一般会計及び特別会計）

（１） 決算収支

ア 当年度の決算収支は、次のとおりである。

一般会計・特別会計決算収支

単位 千円

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
一 般 会 計	158,254,816	154,483,840	3,770,975	1,032,145	2,738,830	654,698
特 別 会 計	107,060,269	106,219,964	840,306	33,267	807,039	△639,542
国民健康保険事業	44,492,453	44,492,453	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	5,815,799	5,815,648	151	-	151	△16,203
介護保険事業	41,235,276	40,913,919	321,357	-	321,357	△549,911
母子福祉資金等貸付事業	100,190	62,421	37,769	-	37,769	3,672
食肉センター事業	339,784	339,784	-	-	-	-
競輪事業	13,608,759	13,134,044	474,716	33,137	441,579	△77,075
卸売市場事業	739,358	739,358	-	-	-	-
中小企業勤労者福祉共済事業	112,668	106,485	6,183	-	6,183	△26
駐車場事業	615,982	615,852	130	130	-	-
総 計	265,315,085	260,703,804	4,611,281	1,065,412	3,545,869	15,157
重 複 額	12,994,761	12,994,761	-	-	-	-
純 計	252,320,324	247,709,044	4,611,281	1,065,412	3,545,869	15,157

注 1 形式収支は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額である。

2 実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

3 単年度収支は、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額である。

（ア） 一般会計と特別会計を合わせた全会計の決算額総計は、歳入が265,315,085千円、歳出が260,703,804千円である。この総計から一般会計と特別会計との間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計は、歳入が252,320,324千円、歳出が247,709,044千円である。

形式収支は、4,611,281千円の黒字である。

実質収支は、3,545,869千円の黒字である。

単年度収支は、15,157千円の黒字である。

(イ) 一般会計の決算額は、歳入158,254,816千円、歳出が154,483,840千円で、形式収支は、3,770,975千円の黒字である。

実質収支は、2,738,830千円の黒字で、単年度収支は、654,698千円の黒字である。

(ウ) 特別会計の決算額は、歳入が107,060,269千円、歳出が106,219,964千円で、形式収支は、840,306千円の黒字である。

実質収支は、807,039千円の黒字で、単年度収支は、639,542千円の赤字である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

決算収支の状況

単位 千円・%

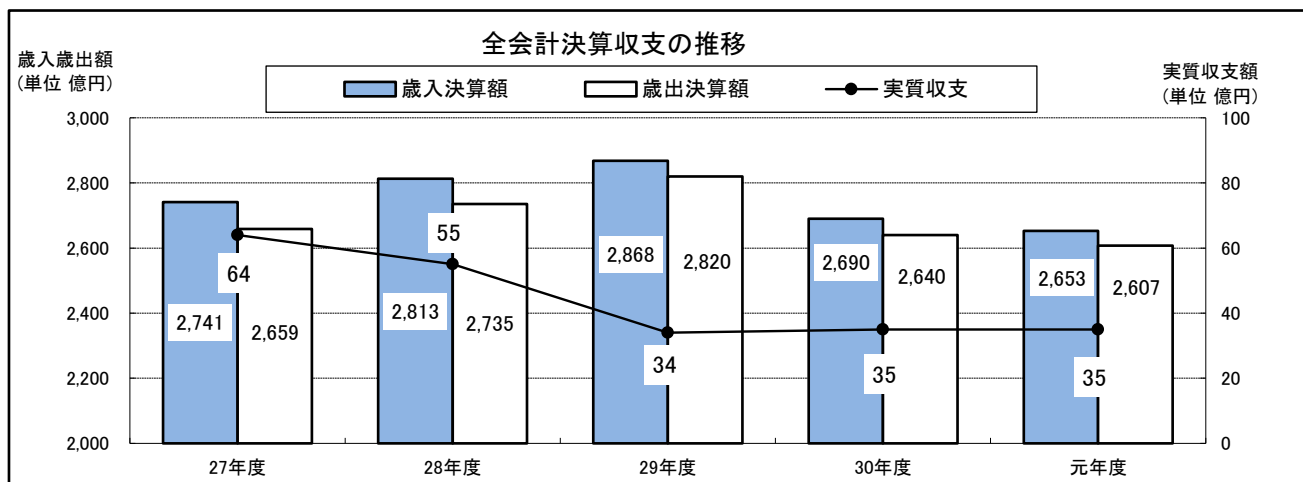
区 分	30 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	268,973,046	265,315,085	△3,657,961	△1.4
B 歳 出 決 算 額	264,018,741	260,703,804	△3,314,937	△1.3
C 形 式 収 支 (A - B)	4,954,305	4,611,281	△343,024	△6.9
D 翌年度へ繰り越すべき財源	1,423,593	1,065,412	△358,181	△25.2
E 実 質 収 支 (C - D)	3,530,712	3,545,869	15,157	0.4
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	177,495	15,157	△162,339	△91.5

当年度の決算額を前年度に比べると、歳入は、3,657,961千円（1.4%）、歳出は、3,314,937千円（1.3%）それぞれ減少している。

形式収支は、前年度に比べ343,024千円（6.9%）減少している。

実質収支は、前年度に比べ15,157千円（0.4%）増加している。

単年度収支は、前年度に比べ162,339千円（91.5%）減少している。



(2) 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

予算執行状況

単位 千円

区 分	予算現額	歳 入				歳 出		
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 未 済 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
一 般 会 計	169,670,756	161,373,539	158,254,816	228,811	2,889,912	154,483,840	10,334,670	4,852,246
特 別 会 計	110,018,646	109,217,924	107,060,269	408,639	1,749,015	106,219,964	618,487	3,180,195
国民健康保険事業	46,514,489	46,301,804	44,492,453	362,555	1,446,796	44,492,453	-	2,022,036
後期高齢者医療事業	5,837,719	5,873,694	5,815,799	8,880	49,015	5,815,648	-	22,071
介護保険事業	41,144,233	41,444,042	41,235,276	35,872	172,894	40,913,919	-	230,314
母子福祉資金等貸付事業	67,483	175,029	100,190	1,333	73,506	62,421	-	5,062
食肉センター事業	361,175	339,784	339,784	-	-	339,784	15,000	6,391
競輪事業	14,032,208	13,610,069	13,608,759	-	1,309	13,134,044	33,137	865,027
卸売市場事業	1,252,247	744,852	739,358	-	5,494	739,358	501,200	11,689
中小企業勤労者福祉共済事業	114,135	112,668	112,668	-	-	106,485	-	7,650
駐車場事業	694,957	615,982	615,982	-	-	615,852	69,150	9,955
元年度総計	279,689,402	270,591,463	265,315,085	637,451	4,638,927	260,703,804	10,953,157	8,032,441
30年度総計	276,704,739	274,294,900	268,973,046	518,466	4,803,388	264,018,741	6,995,783	5,690,215
増 減 額	2,984,663	△3,703,437	△3,657,961	118,984	△164,460	△3,314,937	3,957,374	2,342,226

ア 予算の状況

当年度の予算現額の総計は、279,689,402千円で、これは、当初歳入歳出予算額261,209,419千円に前年度からの繰越額6,995,783千円、予算補正等で増額となった11,484,200千円を加えた額である。当該総計は、前年度に比べ2,984,663千円(1.1%)増加している。

イ 歳入予算の執行状況

調定額は270,591,463千円で、調定率(予算現額に対する調定額の比率)は、96.7%であり、前年度に比べ2.4ポイント下がっている。

収入済額は、265,315,085千円で、収入率(調定額に対する収入済額の比率)は、98.1%であり、前年度と同率である。

不納欠損額は、637,451千円で、調定額に対する比率は、0.2%である。不納欠損額の生じた会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計及び母子福祉資金等貸付事業特別会計である。

収入未済額は、4,638,927千円で、調定額に対する比率は、1.7%である。収入未済額の生じた会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、母子福祉資金等貸付事業特別会計、競輪事業特別会計及び卸売市場事業特別会計である。

前年度に比べると、調定額は、3,703,437千円(1.4%)、収入済額は、3,657,961千円(1.4%)減少し、不納欠損額は、118,984千円(22.9%)増加し、収入未済額は、164,460千円(3.4%)減少している。

ウ 歳出予算の執行状況

支出済額は、260,703,804千円で、執行率(予算現額に対する支出済額の比率)は、93.2%であり、前年度に比べ2.2ポイント下がっている。

翌年度繰越額は、10,953,157千円で、繰り越す事業数は、一般会計94件及び特別会計5件の計99件である。不用額は、8,032,441千円である。

前年度に比べると、支出済額は、3,314,937千円(1.3%)減少し、翌年度繰越額は、3,957,374千円(56.6%)、不用額は、2,342,226千円(41.2%)増加している。

(3) 市債の状況

ア 市債の借入・償還状況は、次のとおりである。

市債借入・償還状況

単位 千円

区分	30年度末 現在高	元借 年入 度額	元年度償還額			元年度末 現在高
			元金	利子	計	
一般会計	177,868,337	14,993,248	15,680,727	852,179	16,532,905	177,180,858
特別会計	2,129,997	403,800	378,570	16,697	395,268	2,155,226
計	179,998,333	15,397,048	16,059,297	868,876	16,928,173	179,336,084

(ア) 当年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債現在高は、179,336,084千円で、前年度末に比べ662,249千円（0.4%）減少している。

一般会計は、177,180,858千円で、前年度末に比べ687,479千円（0.4%）減少している。これは、臨時財政対策債が873,381千円、農林水産債（普通債）が493,290千円増加したが、土木債（普通債）が942,111千円、総務債が660,478千円、消防債が393,693千円減少したことなどによるものである。

また、特別会計は、2,155,226千円で、前年度末に比べ25,230千円（1.2%）増加している。これは、駐車場事業債が320,213千円減少したが、卸売市場事業債が340,007千円増加したことなどによるものである。

(イ) 市債借入額は、15,397,048千円で、前年度に比べ4,776,575千円（23.7%）減少している。これは、一般会計の教育債が679,500千円、農林水産債（普通債）が423,400千円増加したが、一般会計の総務債が3,895,200千円、衛生債（普通債）が1,645,600千円減少したことなどによるものである。

(ウ) 元利償還額は、16,928,173千円で、前年度に比べ1,404,445千円（7.7%）減少している。

(エ) 元金償還額は、16,059,297千円で、前年度に比べ1,269,797千円（7.3%）減少している。これは、一般会計の総務債が522,918千円増加したが、一般会計

の臨時財政対策債が834,826千円、教育債が507,381千円、土木債（普通債）が306,925千円減少したことなどによるものである。

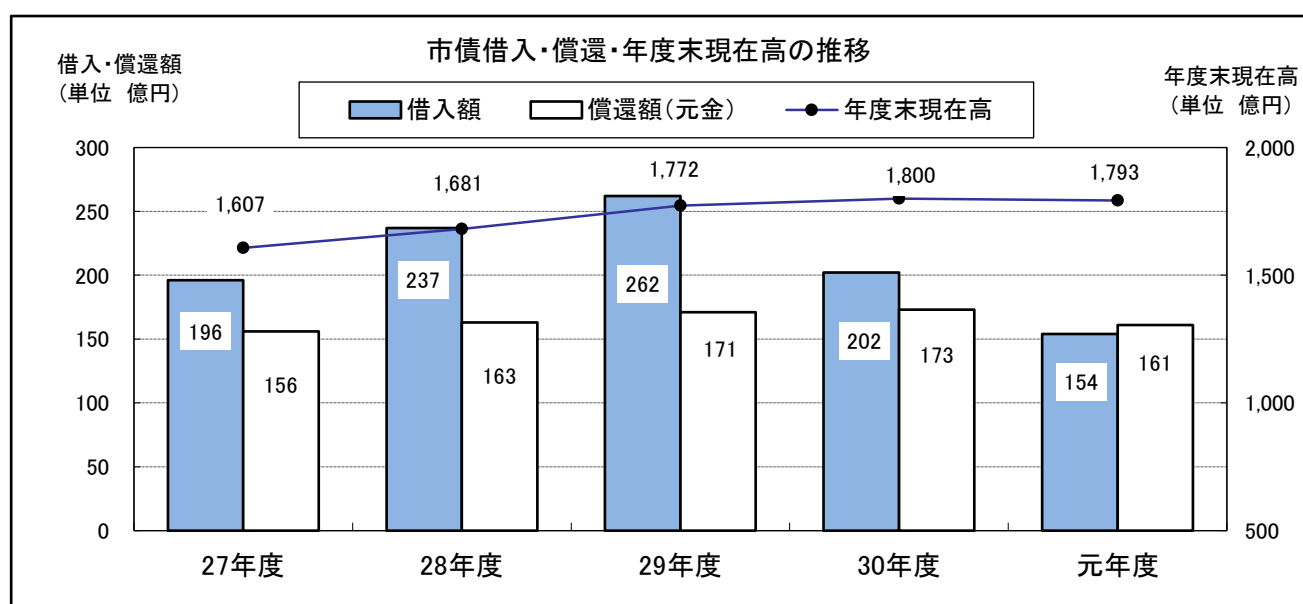
（オ） 利子償還額は、868,876千円で、前年度に比べ134,647千円（13.4%）減少している。

イ 市債の年度末現在高及び借入・償還の状況は、次のとおりである。

市債の年度末現在高の推移

単位 千円

区 分	27 年 度 末 現 在 高	28 年 度 末 現 在 高	29 年 度 末 現 在 高	30 年 度 末 現 在 高	元 年 度 末 現 在 高
一 般 会 計	157,219,523	165,347,912	175,177,222	177,868,337	177,180,858
特 別 会 計	3,439,840	2,718,278	1,976,583	2,129,997	2,155,226
計	160,659,363	168,066,190	177,153,804	179,998,333	179,336,084



2 普通会計による財政状況

財政指数の状況

普通会計における財政指数の推移は、次のとおりである。

なお、本市における普通会計は、一般会計に、母子福祉資金等貸付事業及び中小企業勤労者福祉共済事業の各特別会計並びに駐車場事業特別会計のうち公債費の一部を加え、かつ、これら会計間の繰入れ、繰出し等に係る重複額を減じるなどしたものである。

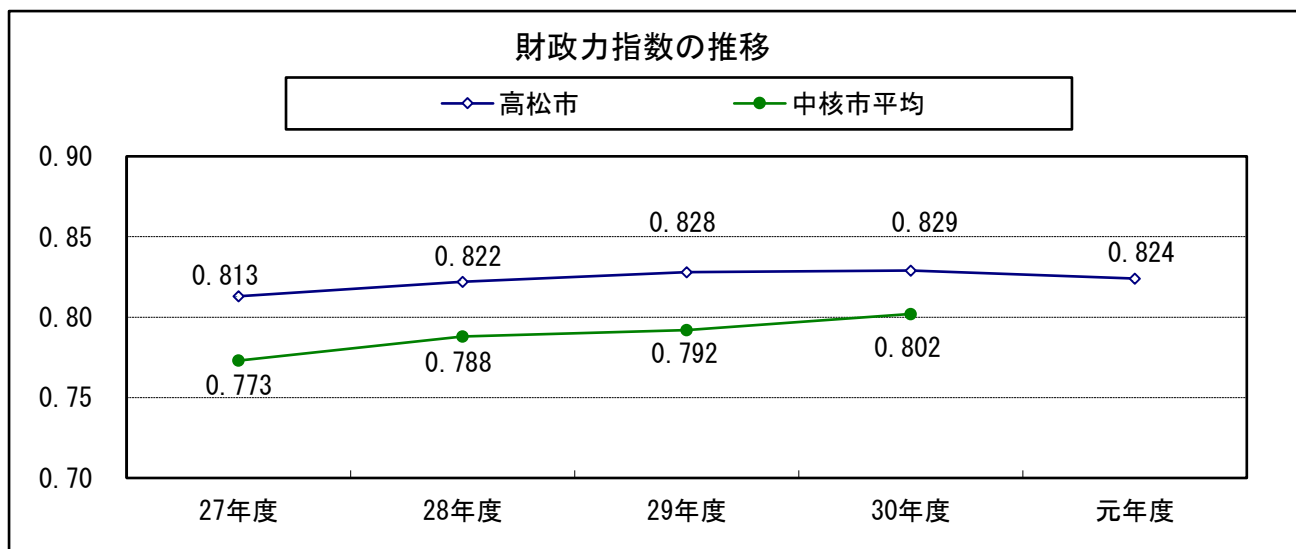
財政指数の推移（普通会計）

単位 千円・％

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
基準財政収入額 ①	55,335,365	56,904,021	56,421,994	57,042,560	57,005,628
基準財政需要額 ②	67,015,891	68,621,426	68,117,274	68,685,709	69,998,041
財 政 力 指 数	0.813	0.822	0.828	0.829	0.824
経常一般財源 ③	98,123,271	95,350,517	96,848,262	96,441,097	97,471,714
経常経費充当 一般財源 ④	88,070,334	87,484,195	87,385,350	88,819,302	91,074,128
経常収支比率 (④／③×１００)	89.8 (96.8)	91.8 (98.3)	90.2 (97.1)	92.1 (99.1)	93.4 (99.5)
実質収支額 ⑤	4,920,151	3,758,626	1,980,830	2,079,125	2,733,731
標準財政規模 ⑥	94,056,530	94,703,177	94,159,729	94,364,697	94,096,407
実質収支比率 (⑤／⑥×１００)	5.2	4.0	2.1	2.2	2.9

注 経常一般財源については、減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を含めており、（ ）内の数値は、経常一般財源から減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を減じて算出した数値である。

ア 財政力指数の状況

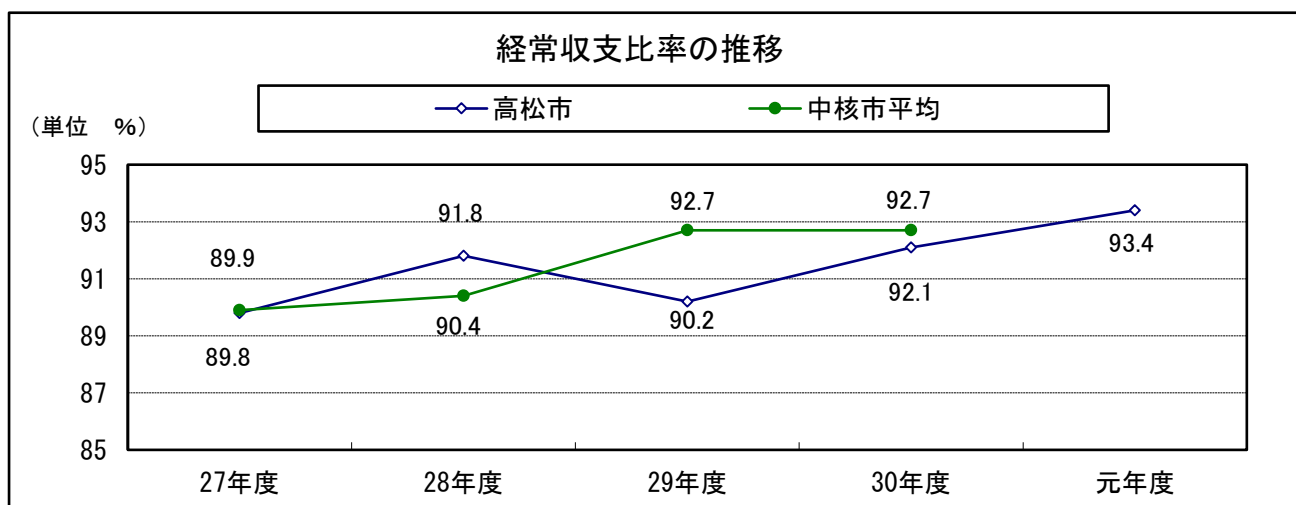


財政力指数は、財政力の強弱を示す指標として用いられ、財政需要に対する自主的な適応力を測るもので、この指数が1未満の場合は1に近いほど財政力が強いとみることができ、1以上の場合は1を超える分だけ余裕財源を保有しているとされている。

当年度の財政力指数は、0.824で、前年度に比べ0.005ポイント下がっている。

財政力指数は、基準財政収入額の減少等により1を下回っており、依然として財政力は弱まった状態にあることを示している。

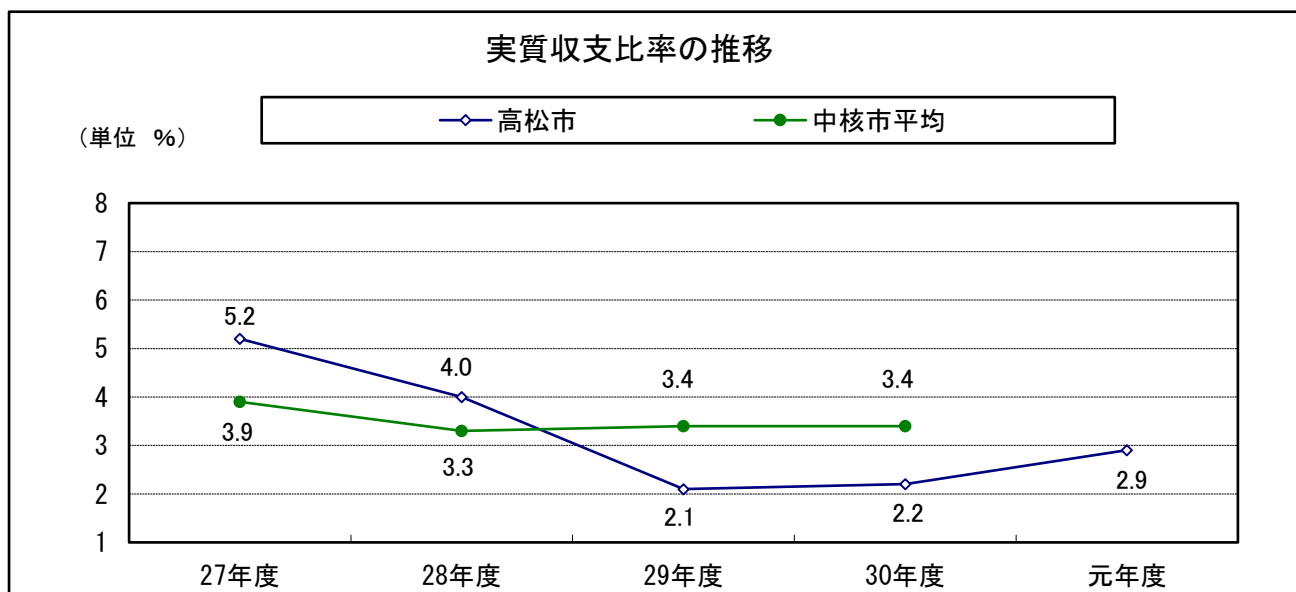
イ 経常収支比率の状況



経常収支比率は、財政構造の良否を判断する指標として用いられるもので、この比率が80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

当年度の経常収支比率は、93.4%で、前年度に比べ1.3ポイント上がり、依然として財政構造の弾力性を測る目安である80%を超えており、経常余剰財源が少なく、財政構造が硬直化の状態にあることを示している。

ウ 実質収支比率の状況



実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、財政運営の健全性を判断する一つの指標として用いられるもので、おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

当年度の実質収支比率は、2.9%で、前年度に比べ0.7ポイント上がっている。

3 一般会計

(1) 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

一般会計決算収支状況

単位 千円・%

区 分	30 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	161,133,058	158,254,816	△2,878,242	△1.8
B 歳 出 決 算 額	157,657,614	154,483,840	△3,173,773	△2.0
C 形 式 収 支 (A - B)	3,475,444	3,770,975	295,531	8.5
D 翌年度へ繰り越すべき財源	1,391,312	1,032,145	△359,167	△25.8
E 実 質 収 支 (C - D)	2,084,132	2,738,830	654,698	31.4
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	95,008	654,698	559,690	589.1
G 実 質 単 年 度 収 支	△ 2,105,654	△2,011,495	94,159	△4.5

注 実質単年度収支は、単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩額を差し引いた額である。

当年度の決算額を前年度に比べると、歳入は、2,878,242千円（1.8%）、歳出は、3,173,773千円（2.0%）減少している。

形式収支は、3,770,975千円で、前年度に比べ295,531千円（8.5%）増加している。

実質収支は、2,738,830千円で、前年度に比べ654,698千円（31.4%）増加している。

単年度収支は、前年度に比べ559,690千円（589.1%）増加し、654,698千円の黒字である。

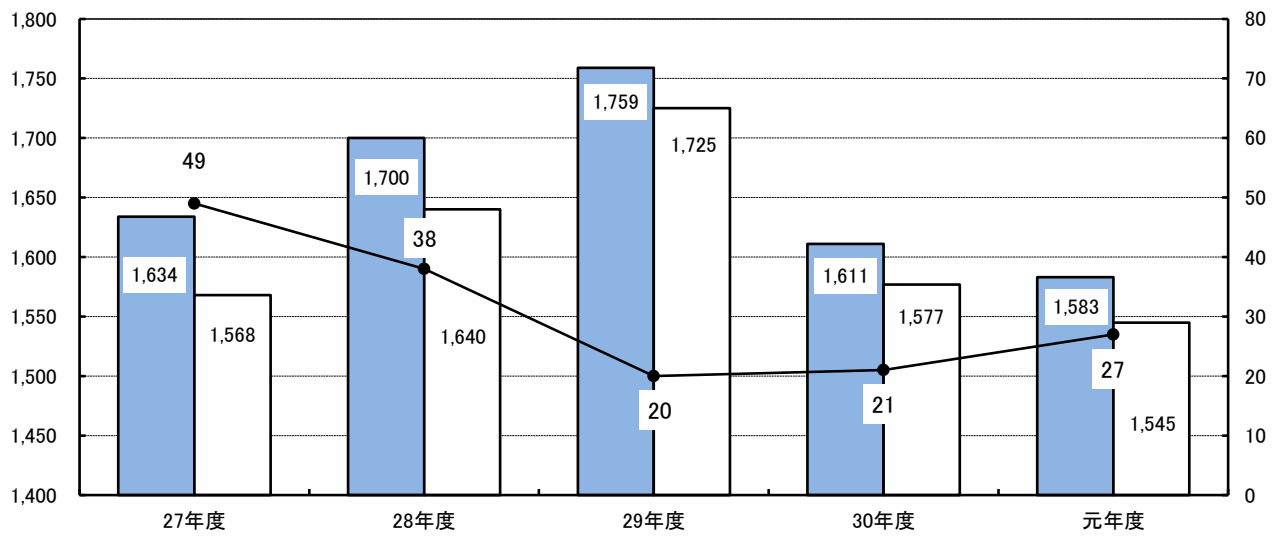
実質単年度収支は、前年度に比べ94,159千円（4.5%）改善しているが、財政調整基金の取崩額2,800,000千円を差し引けば、2,011,495千円の赤字である。

一般会計決算収支の推移

歳入歳出額
(単位 億円)

実質収支額
(単位 億円)

■ 歳入決算額 □ 歳出決算額 ● 実質収支



(2) 歳入

ア 当年度の歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

一般会計歳入予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	財源種別	
1 市 税	65,299,000	67,304,307	65,463,405	183,754	1,657,148	自	—
2 地 方 譲 与 税	1,049,500	1,021,819	1,021,819	—	—	依	—
3 利 子 割 交 付 金	96,000	92,398	92,398	—	—	依	—
4 配 当 割 交 付 金	400,000	399,766	399,766	—	—	依	—
5 株式等譲渡所得割交付金	182,000	181,896	181,896	—	—	依	—
6 地 方 消 費 税 交 付 金	7,911,000	7,911,279	7,911,279	—	—	依	—
7 ゴルフ場利用税交付金	25,000	26,281	26,281	—	—	依	—
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	170,000	169,928	169,928	—	—	依	—
9 環 境 性 能 割 交 付 金	45,000	45,482	45,482	—	—	依	—
10 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	550	663	663	—	—	依	—
11 地 方 特 例 交 付 金	1,153,132	1,134,908	1,134,908	—	—	依	—
12 地 方 交 付 税	15,879,080	16,153,402	16,153,402	—	—	依	—
13 交通安全対策特別交付金	80,000	74,743	74,743	—	—	依	—
14 分 担 金 及 び 負 担 金	1,438,990	1,520,221	1,478,688	1,802	39,731	自	—・特
15 使 用 料 及 び 手 数 料	3,333,228	3,407,930	3,162,355	9,215	236,359	自	—・特
16 国 庫 支 出 金	30,393,278	26,652,668	26,652,668	—	—	依	—・特
17 県 支 出 金	11,082,044	10,368,823	10,368,823	—	—	依	—・特
18 財 産 収 入	194,089	199,956	199,712	—	243	自	—・特
19 寄 附 金	221,500	208,866	208,866	—	—	自	—・特
20 繰 入 金	3,719,181	3,715,206	3,715,206	—	—	自	—・特
21 繰 越 金	1,975,443	1,975,444	1,975,444	—	—	自	—
22 諸 収 入	2,958,393	3,814,305	2,823,835	34,041	956,430	自	—・特
23 市 債	22,064,348	14,993,248	14,993,248	—	—	依	—・特
元 年 度 合 計	169,670,756	161,373,539	158,254,816	228,811	2,889,912		
3 0 年 度 合 計	168,580,139	164,278,817	161,133,058	142,241	3,003,519		
増 減 額	1,090,617	△2,905,278	△2,878,242	86,571	△113,607		

注 自＝「自主財源」、依＝「依存財源」、－＝「一般財源」、特＝「特定財源」

(ア) 調定額及び収入済額について

調定額は、161,373,539千円で、前年度に比べ2,905,278千円（1.8%）減少している。また、調定率（予算現額に対する調定額の比率）は、95.1%であり、前年度に比べ2.3ポイント下がっている。

収入済額は、158,254,816千円で、前年度に比べ2,878,242千円（1.8%）減少している。また、収入率（調定額に対する収入済額の比率）は、98.1%であり、前年度と同率である。

(イ) 不納欠損額について

不納欠損額の推移

単位 千円

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
市 税	182,362	203,980	182,516	110,309	183,754
分 担 金 及 び 負 担 金	11,580	2,674	4,712	3,284	1,802
使 用 料 及 び 手 数 料	2,443	2,846	2,593	2,291	9,215
諸 収 入	40,010	33,098	38,479	26,357	34,041
計	236,395	242,599	228,300	142,241	228,811

当年度の不納欠損額は、228,811千円で、前年度に比べ86,571千円（60.9%）増加している。これは、分担金及び負担金が1,482千円（45.1%）減少したが、滞納処分の執行停止額の増加により、市税が73,445千円（66.6%）、諸収入が7,683千円（29.2%）、使用料及び手数料が6,924千円（302.2%）増加したことによるものである。

なお、不納欠損額の主なものは、市税183,754千円であり、全体の80.3%を占めている。

(ウ) 収入未済額について

収入未済額の推移

単位 千円

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
市 税	2,140,169	1,979,050	1,821,716	1,795,807	1,657,148
分 担 金 及 び 負 担 金	85,814	70,099	57,299	50,665	39,731
使 用 料 及 び 手 数 料	259,668	241,972	237,203	237,163	236,359
財 産 収 入	142	141	253	243	243
諸 収 入	837,260	837,122	873,694	919,641	956,430
計	3,323,053	3,128,385	2,990,164	3,003,519	2,889,912

当年度の収入未済額は、2,889,912千円で、前年度に比べ113,607千円(3.8%)減少している。これは、諸収入が36,789千円(4.0%)増加したが、市税が138,659千円(7.7%)、分担金及び負担金が10,933千円(21.6%)、使用料及び手数料が803千円(0.3%)減少したことによるものである。

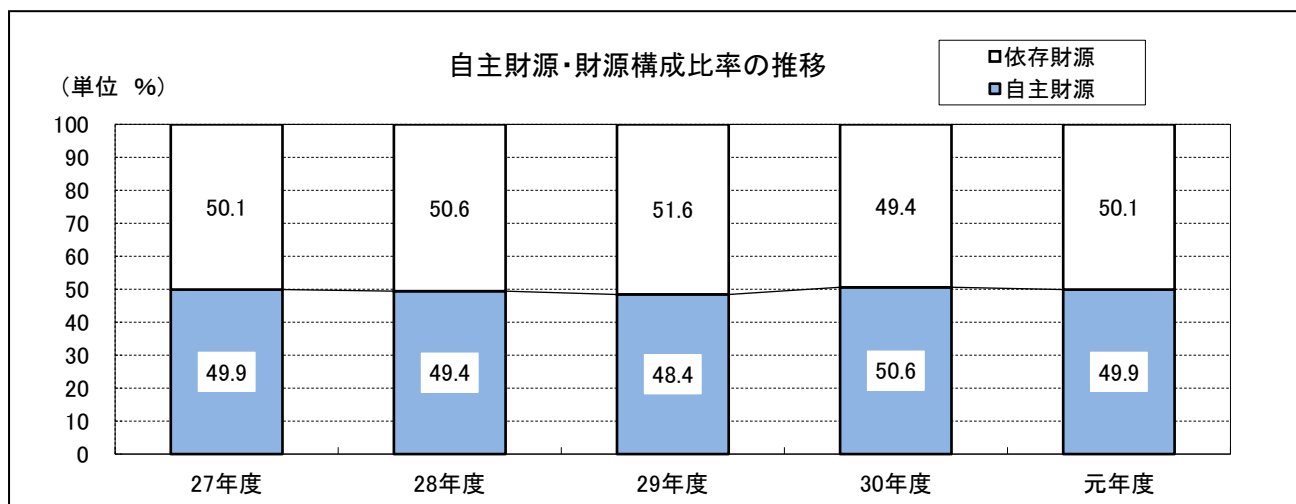
なお、収入未済額の主なものは、市税1,657,148千円であり、全体の57.3%を占めている。

(エ) 自主財源及び依存財源について

当年度の自主財源は、79,027,511千円で、前年度に比べ2,430,746千円(3.0%)減少している。これは、市税が1,017,655千円、財産収入が95,637千円増加したが、繰入金が2,662,946千円、分担金及び負担金が436,535千円、繰越金が373,417千円減少したことなどによるものである。

当年度の依存財源は、79,227,305千円で、前年度に比べ447,496千円(0.6%)減少している。これは、国庫支出金が2,526,378千円、地方特例交付金が843,421千円、地方交付税が667,241千円、県支出金が539,246千円増加したが、市債が4,341,718千円、地方消費税交付金が494,283千円、自動車取得税交付金が153,057千円減少したことなどによるものである。

歳入決算額に占める構成比率を前年度に比べると、自主財源は、49.9%で、0.7ポイント下がっており、依存財源は、50.1%で、0.7ポイント上がっている。

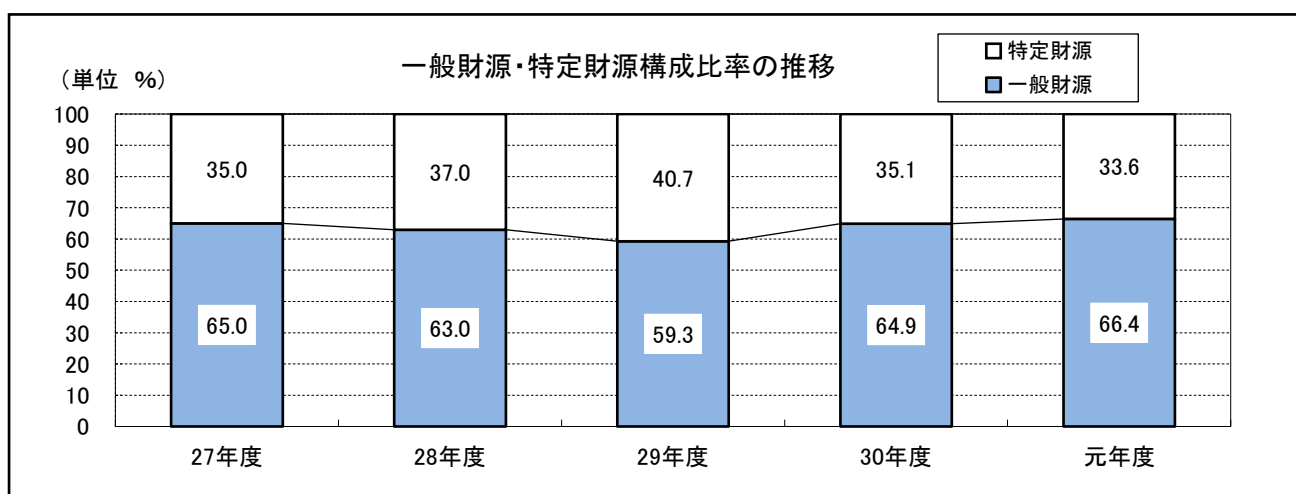


(オ) 一般財源及び特定財源について

当年度の一般財源は、105,081,975千円で、前年度に比べ471,708千円(0.5%)増加している。これは、市債が840,818千円、繰入金が753,682千円、地方消費税交付金が494,283千円減少したが、市税が1,017,655千円、地方特例交付金が843,421千円、地方交付税が667,241千円増加したことなどによるものである。

当年度の特定財源は、53,172,840千円で、前年度に比べ3,349,950千円(5.9%)減少している。これは、国庫支出金が2,198,183千円増加したが、市債が3,500,900千円、繰入金が1,909,264千円減少したことなどによるものである。

歳入決算額に占める構成比率を前年度に比べると、一般財源は、66.4%で、1.5ポイント上がっており、特定財源は、33.6ポイントで、1.5ポイント下がっている。



イ 決算額の款別前年度比較は、次のとおりである。

款別前年度比較

単位 千円・%

区 分	30 年 度		元 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 市 税	64,445,751	40.0	65,463,405	41.4	1,017,655	1.6
2 地 方 譲 与 税	1,005,075	0.6	1,021,819	0.6	16,744	1.7
3 利 子 割 交 付 金	165,138	0.1	92,398	0.1	△72,740	△44.0
4 配 当 割 交 付 金	344,737	0.2	399,766	0.3	55,029	16.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	254,819	0.2	181,896	0.1	△72,923	△28.6
6 地 方 消 費 税 交 付 金	8,405,562	5.2	7,911,279	5.0	△494,283	△5.9
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	27,009	0.0	26,281	0.0	△728	△2.7
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	322,985	0.2	169,928	0.1	△153,057	△47.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	—	—	45,482	0.0	45,482	皆増
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	663	0.0	663	0.0	—	—
11 地 方 特 例 交 付 金	291,487	0.2	1,134,908	0.7	843,421	289.4
12 地 方 交 付 税	15,486,161	9.6	16,153,402	10.2	667,241	4.3
13 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	80,331	0.0	74,743	0.0	△5,588	△7.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	1,915,222	1.2	1,478,688	0.9	△436,535	△22.8
15 使 用 料 及 び 手 数 料	3,209,393	2.0	3,162,355	2.0	△47,038	△1.5
16 国 庫 支 出 金	24,126,291	15.0	26,652,668	16.8	2,526,378	10.5
17 県 支 出 金	9,829,577	6.1	10,368,823	6.6	539,246	5.5
18 財 産 収 入	104,076	0.1	199,712	0.1	95,637	91.9
19 寄 附 金	134,225	0.1	208,866	0.1	74,641	55.6
20 繰 入 金	6,378,152	4.0	3,715,206	2.3	△2,662,946	△41.8
21 繰 越 金	2,348,860	1.5	1,975,444	1.2	△373,417	△15.9
22 諸 収 入	2,922,578	1.8	2,823,835	1.8	△98,743	△3.4
23 市 債	19,334,966	12.0	14,993,248	9.5	△4,341,718	△22.5
合 計	161,133,058	100.0	158,254,816	100.0	△2,878,242	△1.8

当年度の決算額（構成比率）を款別にみると、市税が65,463,405千円（41.4%）で最も多く、次いで国庫支出金が26,652,668千円（16.8%）、地方交付税が16,153,402千円（10.2%）となっている。

前年度の決算額と比べた増減額（増減率）をみると、減少した主なものは、市債が4,341,718千円（22.5%）、繰入金が2,662,946千円（41.8%）であり、増加した主なものは、国庫支出金が2,526,378千円（10.5%）、市税が1,017,655千円（1.6%）である。

構成比率を前年度に比べると、上がった主なものは、国庫支出金（1.8ポイント）であり、下がった主なものは、市債（2.5ポイント）である。

ウ 款別の主な増減事由は、次のとおりである。

（ア） 市税

市税の収入状況の前年度比較は、次のとおりである。

市税収入状況前年度比較

単位 千円・%

区 分	30 年 度		元 年 度		増 減 額	増 減 率	調 定 額 に 対 する 比 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			30年度	元年度
市 民 税	32,605,462	50.6	32,891,768	50.2	286,306	0.9	97.6	97.7
固定資産税	25,699,433	39.9	26,289,960	40.2	590,527	2.3	96.2	96.4
軽自動車税	1,099,266	1.7	1,151,209	1.8	51,943	4.7	94.2	94.4
市たばこ税	2,796,892	4.3	2,812,337	4.3	15,445	0.6	100.0	100.0
入 湯 税	19,943	0.0	24,844	0.0	4,900	24.6	91.6	93.2
事業所税	2,224,755	3.5	2,293,288	3.5	68,533	3.1	99.2	99.1
合 計	64,445,751	100.0	65,463,405	100.0	1,017,655	1.6	97.1	97.3

決算額は、65,463,405千円で、歳入決算総額に占める比率は、41.4%である。

また、決算額を前年度に比べると1,017,655千円（1.6%）増加している。これは、固定資産税が590,527千円、市民税が286,306千円、事業所税が68,533千円、軽自動車税が51,943千円増加したことなどによるものである。

決算額の調定額に対する比率は、97.3%で、前年度に比べ0.2ポイント上がっている。このうち、現年課税分は、99.2%で、前年度に比べ0.1ポイント上がっており、滞納繰越分は、26.4%で、前年度に比べ0.3ポイント上がっている。

不納欠損額及び収入未済額の前年度比較は、次のとおりである。

不納欠損額・収入未済額前年度比較

単位 千円・%

区 分		30 年 度		元 年 度		増 減 額	増減率	調 定 額 に 対 する 比 率	
		金 額	構成比	金 額	構成比			30年度	元年度
不 納 欠 損 額	市 民 税	44,250	40.1	61,129	33.3	16,879	38.1	0.1	0.2
	固定資産税	61,530	55.8	114,213	62.2	52,683	85.6	0.2	0.4
	軽自動車税	4,529	4.1	5,197	2.8	668	14.8	0.4	0.4
	事 業 所 税	－	－	3,215	1.7	3,215	皆増	－	0.1
	計	110,309	100.0	183,754	100.0	73,445	66.6	0.2	0.3
収 入 未 済 額	市 民 税	766,349	42.7	715,990	43.2	△50,360	△6.6	2.3	2.1
	固定資産税	945,967	52.7	857,833	51.8	△88,134	△9.3	3.5	3.1
	軽自動車税	63,661	3.5	63,546	3.8	△115	△0.2	5.5	5.2
	入 湯 税	1,820	0.1	1,820	0.1	－	－	8.4	6.8
	事 業 所 税	18,010	1.0	17,960	1.1	△50	△0.3	0.8	0.8
	計	1,795,807	100.0	1,657,148	100.0	△138,659	△7.7	2.7	2.5

不納欠損額は、183,754千円で、前年度に比べ73,445千円（66.6%）増加している。これは、固定資産税が52,683千円（85.6%）、市民税が16,879千円（38.1%）、事業所税が3,215千円（皆増）増加したことなどによるものである。

なお、不納欠損の理由は、滞納処分の執行停止及び時効の成立によるものである。

また、不納欠損額の調定額に対する比率は、0.3%で、前年度に比べ0.1ポイント上がっている。

収入未済額は、1,657,148千円で、前年度に比べ138,659千円（7.7%）減少している。これは、固定資産税が88,134千円（9.3%）、市民税が50,360千円（6.6%）減少したことなどによるものである。

また、収入未済額の調定額に対する比率は、2.5%で、前年度に比べ0.2ポイント下がっている。

(イ) 地方譲与税

決算額は、1,021,819千円で、決算総額に占める比率は、0.6%である。これは、前年度に比べると16,744千円（1.7%）増加している。

これは、地方揮発油譲与税が31,670千円減少したが、自動車重量譲与税が23,466千円、森林環境譲与税が22,477千円増加したことなどによるものである。

(ウ) 利子割交付金

決算額は、92,398千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると72,740千円（44.0%）減少している。

これは、利子収入減等により、県からの交付基準額が減少したことによるものである。

(エ) 配当割交付金

決算額は、399,766千円で、決算総額に占める比率は、0.3%である。これは、前年度に比べると55,029千円（16.0%）増加している。

これは、株主配当増等により、県からの交付基準額が増加したことによるものである。

(オ) 株式等譲渡所得割交付金

決算額は、181,896千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると72,923千円（28.6%）減少している。

これは、株式取引減等により、県からの交付基準額が減少したことによるものである。

(カ) 地方消費税交付金

決算額は、7,911,279千円で、決算総額に占める比率は、5.0%である。これは、前年度に比べると494,283千円（5.9%）減少している。

これは全国的な地方消費税減収により、交付金額が減少したことによるものである。

(キ) ゴルフ場利用税交付金

決算額は、26,281千円で、前年度に比べると728千円（2.7%）減少している。

これは、税率の下がったゴルフ場があったため、県からの交付額が減少したことによるものである。

(ク) 自動車取得税交付金

決算額は、169,928千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると153,057千円（47.4%）減少している。

これは、令和元年10月から環境性能割が導入されたことに伴い、自動車取得税が令和元年9月末で廃止されたことによるものである。

(ケ) 環境性能割交付金

決算額は、45,482千円で、前年度に比べると皆増している。

これは、令和元年10月から、自動車取得税に代わり、自動車税及び軽自動車税の環境性能割が導入されたことによるものである。

(コ) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

決算額は、663千円で、前年度と同額である。

(サ) 地方特例交付金

決算額は、1,134,908千円で、決算総額に占める比率は、0.7%である。これは、前年度に比べると843,421千円（289.4%）増加している。

これは、子ども子育て支援臨時交付金が769,646千円交付されたことなどによるものである。

(シ) 地方交付税

決算額は、16,153,402千円で、決算総額に占める比率は、10.2%である。これは、前年度に比べると667,241千円（4.3%）増加している。

(ス) 交通安全対策特別交付金

決算額は、74,743千円で、前年度に比べると5,588千円（7.0%）減少している。

(セ) 分担金及び負担金

決算額は、1,478,688千円で、決算総額に占める比率は、0.9%である。これは、前年度に比べると436,535千円（22.8%）減少している。

これは、老人保護施設入所者負担金が7,930千円、急傾斜地崩壊防止事業費分担金が728千円、日本スポーツ振興センター保護者負担金が271千円、高松海岸線街路事業費負担金が232千円増加したが、私立保育所入所者負担金が213,360千円、市立保育所入所者等負担金が200,094千円、道路掘削復旧費負担金が32,215千円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、1,802千円で、この内訳は、私立保育所入所者負担金1,231千円及び市立保育所入所者等負担金571千円である。

収入未済額は、39,731千円で、この内訳は、私立保育所入所者負担金22,065千円、市立保育所入所者等負担金15,383千円、身体障害者更生援護施設入所者負担金1,071千円、老人保護施設入所者負担金1,046千円及び助産施設入所者負担金166千円である。

(ソ) 使用料及び手数料

決算額は、3,162,355千円で、決算総額に占める比率は、2.0%である。これは、前年度に比べると47,038千円（1.5%）減少している。

これは、一般廃棄物処理手数料が42,129千円、南部クリーンセンター焼却処理手数料が26,986千円増加したが、授業料（幼稚園使用料）が55,883千円、市営住宅使用料が18,241千円、西部クリーンセンター焼却処理手数料が16,177千円、診療収入（夜間急病診療所使用料）が9,845千円、六ツ目公園墓園使用料が6,000千円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、9,215千円で、この内訳は、市営住宅使用料6,678千円、港湾施設使用料1,659千円、授業料（幼稚園使用料）312千円、市営住宅駐車場使用料235千円、平和公園墓園清掃手数料184千円、塩江ケーブルネットワーク施設使用料114千円及び道路占用料33千円である。

収入未済額は、236,359千円で、この内訳は、市営住宅使用料223,671千円、市営住宅駐車場使用料6,728千円、授業料（幼稚園使用料）2,349千円、漁港用地使用料1,359千円、平和公園墓園清掃手数料1,218千円などである。

(タ) 国庫支出金

決算額は、26,652,668千円で、決算総額に占める比率は、16.8%である。これは、前年度に比べると2,526,378千円（10.5%）増加している。

これは、林小学校校舎等建設事業費補助金が143,728千円減少したが、低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券事業費補助金が361,911千円、生活保護扶助費負担金が336,791千円、私立認定こども園施設型給付費負担金が321,956千円、児童福祉施設整備事業補助金が230,611千円増加したことなどによるものである。

(チ) 県支出金

決算額は、10,368,823千円で、決算総額に占める比率は、6.6%である。これは、前年度に比べると539,246千円（5.5%）増加している。

これは、畜産競争力強化整備事業費補助金が113,342千円減少したが、私立認定こども園施設型給付費負担金が96,085千円、参議院議員選挙費委託金が95,120千円、障害福祉サービス給付費負担金が85,372千円、香川県議会議員選挙費委託金が76,125千円、私立幼稚園等利用給付費補助金が73,835千円増加したことなどによるものである。

(ツ) 財産収入

決算額は、199,712千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると95,637千円（91.9%）増加している。

これは、施設整備基金運用収入が4,619千円、財政調整基金運用収入が4,581千円減少したが、財産経営課所管用地売却収入が86,091千円、産業振興課所管用地貸付料が15,058千円増加したことなどによるものである。

収入未済額は、243千円で、この内訳は、普通財産貸付料238千円及び防災ラジオ売却収入5千円である。

(テ) 寄附金

決算額は、208,866千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると74,641千円（55.6%）増加している。

これは、道路維持費寄附金が10,466千円減少したが、ふるさと高松応援寄附金が80,441千円増加したことなどによるものである。

(ト) 繰入金

決算額は、3,715,206千円で、決算総額に占める比率は、2.3%である。これは、前年度に比べると2,662,946千円（41.8%）減少している。

これは、健やか子ども基金繰入金が16,496千円増加したが、減債基金繰入金が1,196,985千円、施設整備基金繰入金が700,000千円、財政調整基金繰入金が670,000千円、消防施設整備基金繰入金が78,469千円、母子福祉資金等貸付事業特別会計繰入金が32,682千円減少したことなどによるものである。

(ナ) 繰越金

決算額は、1,975,444千円で、決算総額に占める比率は、1.2%である。これは、前年度に比べると373,417千円（15.9%）減少している。

なお、この決算額は、前年度における歳入歳出差引額（形式収支）3,475,444千円から財政調整基金積立額1,500,000千円を差し引いたものである。

(ニ) 諸収入

決算額は、2,823,835千円で、決算総額に占める比率は、1.8%である。これは、前年度に比べると98,743千円（3.4%）減少している。

これは、高松市土地開発公社事業資金貸付金償還金が69,758千円、県施行港湾建設事業地元負担金返還金過年度収入が35,876千円増加したが、中小企業団体等融資対策資金貸付金償還金が50,000千円、し尿処理受託事業収入が35,037千円、塵芥処理受託事業収入が30,973千円、三木町消防業務受託事業収入が29,279千円、生活保護扶助費返還金が27,535千円、綾川町消防業務受託事業収入が24,783千円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、34,041千円で、この内訳は、生活保護扶助費返還金32,988千円などである。

収入未済額は、956,430千円で、この内訳は、生活保護扶助費返還金410,684千円、住宅新築資金等貸付金償還金216,381千円、災害援護資金貸付金償還金187,920千円などである。

(ヌ) 市債

決算額は、14,993,248千円で、決算総額に占める比率は、9.5%である。これは、前年度に比べると4,341,718千円（22.5%）減少している。

これは、学校給食センター建設事業債が1,587,200千円、園舎等整備債が310,200千円増加したが、地域振興基金積立金債が3,040,000千円、病院事業会計出資債が1,398,700千円、臨時財政対策債が840,818千円、防災合同庁舎整備事業債が761,500千円減少したことなどによるものである。

(3) 歳出

ア 当年度の歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

一般会計歳出予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1 議 会 費	770,977	746,451	-	24,526
2 総 務 費	15,375,290	14,223,580	424,452	727,258
3 民 生 費	70,536,141	68,970,182	285,401	1,280,558
4 衛 生 費	14,867,397	13,933,282	464,913	469,202
5 労 働 費	298,449	287,806	-	10,643
6 農 林 水 産 業 費	3,206,286	2,774,183	324,757	107,346
7 商 工 費	3,165,514	1,645,853	1,278,792	240,869
8 土 木 費	17,487,929	13,220,635	3,706,183	561,111
9 消 防 費	5,229,989	5,111,369	58,872	59,748
10 教 育 費	21,890,387	16,839,701	3,783,255	1,267,431
11 災 害 復 旧 費	121,123	96,894	8,045	16,184
12 公 債 費	16,542,693	16,532,906	-	9,787
13 諸 支 出 金	101,000	101,000	-	-
14 予 備 費	77,581	-	-	77,581
元 年 度 合 計	169,670,756	154,483,840	10,334,670	4,852,246
3 0 年 度 合 計	168,580,139	157,657,614	6,956,285	3,966,240
増 減 額	1,090,617	△3,173,773	3,378,385	886,005

支出済額は、154,483,840千円で、前年度に比べ3,173,773千円（2.0%）減少している。また、執行率（予算現額に対する支出済額の比率）は、91.0%であり、前年度に比べ2.5ポイント下がっている。

翌年度へ繰り越す額は、10,334,670千円で、前年度に比べ3,378,385千円（48.6%）増加している。

不用額は、4,852,246千円で、前年度に比べ886,005千円（22.3%）増加している。

イ 決算額の目的別前年度比較は、次のとおりである。

目的別前年度比較

単位 千円・％

区 分	30 年 度		元 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 議 会 費	753,242	0.5	746,451	0.5	△6,791	△0.9
2 総 務 費	18,697,025	11.9	14,223,580	9.2	△4,473,445	△23.9
3 民 生 費	66,190,450	42.0	68,970,182	44.6	2,779,732	4.2
4 衛 生 費	15,803,925	10.0	13,933,282	9.0	△1,870,643	△11.8
5 労 働 費	268,004	0.2	287,806	0.2	19,802	7.4
6 農 林 水 産 業 費	2,457,580	1.6	2,774,183	1.8	316,604	12.9
7 商 工 費	1,458,952	0.9	1,645,853	1.1	186,900	12.8
8 土 木 費	12,001,238	7.6	13,220,635	8.6	1,219,397	10.2
9 消 防 費	4,979,057	3.2	5,111,369	3.3	132,312	2.7
10 教 育 費	15,986,913	10.1	16,839,701	10.9	852,788	5.3
11 災 害 復 旧 費	387,159	0.2	96,894	0.1	△290,265	△75.0
12 公 債 費	17,623,627	11.2	16,532,906	10.7	△1,090,721	△6.2
13 諸 支 出 金	1,050,443	0.7	101,000	0.1	△949,443	△90.4
合 計	157,657,614	100.0	154,483,840	100.0	△3,173,773	△2.0

当年度の決算額（構成比率）を目的別にみると、民生費が68,970,182千円（44.6％）で最も多く、次いで教育費が16,839,701千円（10.9％）、公債費が16,532,906千円（10.7％）、総務費が14,223,580千円（9.2％）となっている。

前年度の決算額と比べた増減額（増減率）をみると、増加した主なものは、民生費2,779,732千円（4.2％）、土木費1,219,397千円（10.2％）及び教育費852,788千円（5.3％）であり、減少した主なものは、総務費4,473,445千円（23.9％）、衛生費1,870,643千円（11.8％）及び公債費1,090,721千円（6.2％）である。

構成比率を前年度に比べると、上がった主なものは、民生費（2.6ポイント）である。一方、下がった主なものは、総務費（2.7ポイント）である。

ウ 決算額の性質別前年度比較は、次のとおりである。

性質別前年度比較

単位 千円・%

区 分		30 年 度		元 年 度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
義務的経費	人 件 費	30,134,896	19.1	29,851,393	19.3	△283,502	△0.9
	扶 助 費	38,699,202	24.5	43,205,264	28.0	4,506,062	11.6
	公 債 費	17,623,627	11.2	16,532,906	10.7	△1,090,721	△6.2
	計	86,457,725	54.8	89,589,563	58.0	3,131,838	3.6
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	14,965,098	9.5	15,600,215	10.1	635,117	4.2
	補助事業費	4,783,813	3.0	5,885,904	3.8	1,102,091	23.0
	単独事業費	10,181,285	6.5	9,714,311	6.3	△466,974	△4.6
	災 害 復 旧 事 業 費	387,159	0.2	96,894	0.1	△290,265	△75.0
	計	15,352,257	9.7	15,697,109	10.2	344,852	2.2
その他の経費	物 件 費	16,027,050	10.2	17,742,874	11.5	1,715,823	10.7
	維 持 補 修 費	2,108,111	1.3	1,887,902	1.2	△220,209	△10.4
	補 助 費 等	17,931,551	11.4	14,833,059	9.6	△3,098,493	△17.3
	積 立 金	3,214,984	2.0	323,474	0.2	△2,891,510	△89.9
	投 資 及 び 出 資 金	2,487,508	1.6	1,143,962	0.7	△1,343,546	△54.0
	貸 付 金	1,342,193	0.9	340,700	0.2	△1,001,493	△74.6
	繰 出 金	12,736,234	8.1	12,925,199	8.4	188,964	1.5
	計	55,847,632	35.4	49,197,169	31.8	△6,650,463	△11.9
合 計		157,657,614	100.0	154,483,840	100.0	△3,173,773	△2.0

当年度の義務的経費は、89,589,563千円（58.0%）で、前年度に比べ3,131,838千円（3.6%）増加している。これは、公債費が1,090,721千円及び人件費が283,502千円減少したが、扶助費が4,506,062千円増加したことによるものである。

投資的経費は、15,697,109千円（10.2%）で、前年度に比べ344,852千円（2.2%）増加している。これは、災害復旧事業費が290,265千円減少したが、普通建設事業費が635,117千円増加したことによるものである。普通建設事業費の増加は、単独事業費が466,974千円減少したが、補助事業費が1,102,091千円増加したことによるものである。

その他の経費は、49,197,169千円(31.8%)で、前年度に比べ6,650,463千円(11.9%)減少している。これは、物件費が1,715,823千円増加したが、補助費等が3,098,493千円、積立金が2,891,510千円、投資及び出資金が1,343,546千円、貸付金が1,001,493千円減少したことなどによるものである。

構成比率を前年度に比べると、義務的経費は、3.2ポイント及び投資的経費は、0.5ポイント上がり、その他の経費は3.6ポイント下がっている。

エ 翌年度繰越額の前年度比較は、次のとおりである。

翌年度繰越額前年度比較

単位 千円・%

区 分	30 年 度		元 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
2 総 務 費	188,195	2.7	424,452	4.1	236,257	125.5
3 民 生 費	597,430	8.6	285,401	2.8	△312,029	△52.2
4 衛 生 費	518,359	7.5	464,913	4.5	△53,446	△10.3
5 労 働 費	45,734	0.7	-	-	△45,734	皆減
6 農林水産業費	161,576	2.3	324,757	3.1	163,181	101.0
7 商 工 費	520,850	7.5	1,278,792	12.4	757,942	145.5
8 土 木 費	2,642,734	38.0	3,706,183	35.9	1,063,449	40.2
9 消 防 費	2,043	0.0	58,872	0.6	56,829	2,781.6
10 教 育 費	2,119,611	30.5	3,783,255	36.6	1,663,644	78.5
11 災 害 復 旧 費	58,753	0.8	8,045	0.1	△50,708	△86.3
13 諸 支 出 金	101,000	1.5	-	-	△101,000	皆減
合 計	6,956,285	100.0	10,334,670	100.0	3,378,385	48.6

当年度の翌年度繰越額は、10,334,670千円で、前年度に比べ3,378,385千円(48.6%)増加している。これは、民生費が312,029千円(52.2%)減少したが、教育費が1,663,644千円(78.5%)、土木費が1,063,449千円(40.2%)、商工費が757,942千円(145.5%)増加したことなどによるものである。

また、翌年度繰越額の予算現額に対する比率は、6.1%で、前年度に比べ2.0ポイント上がっている。

オ 不用額の前年度比較は、次のとおりである。

不用額前年度比較

単位 千円・%

区 分	30 年 度		元 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 議 会 費	28,713	0.7	24,526	0.5	△4,187	△14.6
2 総 務 費	545,009	13.7	727,258	15.0	182,249	33.4
3 民 生 費	1,209,008	30.5	1,280,558	26.4	71,550	5.9
4 衛 生 費	529,749	13.4	469,202	9.7	△60,547	△11.4
5 労 働 費	5,037	0.1	10,643	0.2	5,606	111.3
6 農 林 水 産 業 費	158,556	4.0	107,346	2.2	△51,211	△32.3
7 商 工 費	263,602	6.6	240,869	5.0	△22,732	△8.6
8 土 木 費	316,618	8.0	561,111	11.6	244,493	77.2
9 消 防 費	64,944	1.6	59,748	1.2	△5,196	△8.0
10 教 育 費	758,815	19.1	1,267,431	26.1	508,616	67.0
11 災 害 復 旧 費	53,493	1.3	16,184	0.3	△37,309	△69.7
12 公 債 費	7,762	0.2	9,787	0.2	2,025	26.1
13 諸 支 出 金	0	0.0	-	-	△0	皆減
14 予 備 費	24,933	0.6	77,581	1.6	52,648	211.2
合 計	3,966,240	100.0	4,852,246	100.0	886,005	22.3

当年度の不用額は、4,852,246千円で、前年度に比べ886,005千円（22.3%）増加している。これは、衛生費が60,547千円（11.4%）減少したが、教育費が508,616千円（67.0%）、土木費が244,493千円（77.2%）、総務費が182,249千円（33.4%）増加したことなどによるものである。

また、不用額の予算現額に対する比率は、2.9%で、前年度に比べ0.5ポイント上がっている。

カ 款別の主な増減事由は、次のとおりである。

(ア) 議 会 費

決算額は、746,451千円で、決算総額に占める比率は、0.5%である。これは、前年度に比べると6,791千円（0.9%）減少している。

これは、議員期末手当が2,393千円増加したが、議員共済費が3,806千円、職員給与費が3,683千円、議会活動費が1,507千円減少したことなどによるものである。

(イ) 総 務 費

決算額は、14,223,580千円で、決算総額に占める比率は、9.2%である。これは、前年度に比べると4,473,445千円（23.9%）減少している。

これは、減債基金積立金が299,874千円増加したが、地域振興基金積立金が3,198,331千円、高機能消防指令システム等整備事業費が693,149千円、職員退職手当が472,638千円、防災合同庁舎整備事業費が214,969千円、コミュニティセンター整備費が161,377千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、11事業、424,452千円であり、主なものは、コミュニティセンター整備費184,326千円、本庁舎施設整備費125,840千円、コミュニティセンター管理運営費34,690千円である。

(ウ) 民 生 費

決算額は、68,970,182千円で、決算総額に占める比率は、44.6%である。これは、前年度に比べると2,779,732千円（4.2%）増加している。

これは、私立保育所運営費が160,970千円減少したが、私立認定こども園施設型給付費が552,912千円、児童扶養手当費が457,564千円、介護保険事業特別会計繰出金が390,679千円、障害福祉サービス給付費が381,889千円、低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券事業費が362,023千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、6事業、285,401千円であり、主なものは、保育所施設整備費152,949千円、低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券事業費88,532千円、老人福祉施設整備事業補助金15,400千円である。

(エ) 衛 生 費

決算額は、13,933,282千円で、決算総額に占める比率は、9.0%である。これは、前年度に比べると1,870,643千円（11.8%）減少している。

これは、南部クリーンセンター管理費が562,271千円増加したが、病院事業会計出資金が1,399,989千円、西部クリーンセンター大規模改修事業費が286,353千円、動物愛護センター整備等事業費が254,350千円、食肉センター事業特別会計繰出金が208,452千円、病院事業会計負担金が201,658千円、合併処理浄化槽設置整備事業費が73,503千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、9事業、464,913千円であり、主なものは、柊川ダム整備事業出資金315,259千円、し尿処理施設跡地利用事業費45,070千円、保健センター保守管理費36,017千円、柊川ダム水源地域整備事業費26,870千円である。

(オ) 労 働 費

決算額は、287,806千円で、決算総額に占める比率は、0.2%である。これは、前年度に比べると19,802千円（7.4%）増加している。

これは、勤労者福祉対策事業費が352千円及び勤労者住宅融資資金貸付金が300千円減少したが、旧高松テルサ管理運営費が20,454千円増加したことによるものである。

(カ) 農林水産業費

決算額は、2,774,183千円で、決算総額に占める比率は、1.8%である。これは、前年度に比べると316,604千円（12.9%）増加している。

これは、畜産競争力強化整備事業費が113,342千円減少したが、単独県費補助土地改良事業補助金が202,424千円、高松盆栽振興事業費が121,258千円、多彩な園芸産地育成推進事業費が48,430千円、単独市費土地改良事業補助金等が23,519千円、団体営土地改良事業補助金が19,232千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、6事業、324,757千円であり、主なものは、ため池ハザードマップ整備事業費134,696千円、単独市費土地改良事業補助金等

74,600千円、漁港津波・高潮関連整備事業費50,890千円、単独県費補助土地改良事業補助金48,000千円などである。

(キ) 商 工 費

決算額は、1,645,853千円で、決算総額に占める比率は、1.1%である。これは、前年度に比べると186,900千円（12.8%）増加している。

これは、塩江湯愛の郷センター等管理運営費が70,266千円減少したが、香南楽湯管理運営費が99,778千円、高松城跡整備事業費が97,612千円、企業誘致推進費が40,889千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、6事業、1,278,792千円であり、主なものは、屋島地域施設等整備事業費863,930千円、塩江温泉郷観光振興事業費25,516千円であり、屋島地域施設等整備事業費366,481千円は事故繰越ししている。

(ク) 土 木 費

決算額は、13,220,635千円で、決算総額に占める比率は、8.6%である。これは、前年度に比べると1,219,397千円（10.2%）増加している。

これは、市単独道路新設改良事業費が112,975千円減少したが、街路事業費が262,693千円、市営住宅整備費が252,552千円、市営住宅維持管理費が189,875千円、新駅等整備事業費が163,153千円、屋島活性化推進事業費が155,183千円、ポンプ場整備事業費が112,007千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、32事業、3,706,183千円であり、主なものは、街路事業費576,523千円、新駅等整備事業費562,094千円、市営住宅整備費523,421千円である。

(ケ) 消 防 費

決算額は、5,111,369千円で、決算総額に占める比率は、3.3%である。これは、前年度に比べると132,312千円（2.7%）増加している。

これは、消防自動車等整備事業費（常備消防施設整備事業費）が42,107千円、消防自動車等整備事業費（非常備消防施設整備事業費）が29,783千円、木太分

団第1部消防屯所整備事業費が22,032千円減少したが、職員給与費が113,785千円、消防庁舎等整備事業費が101,938千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、5事業、58,872千円であり、主なものは、消防屯所整備事業費39,499千円、消防庁舎等整備事業費18,210千円である。

(コ) 教 育 費

決算額は、16,839,701千円で、決算総額に占める比率は、10.9%である。これは、前年度に比べると852,788千円（5.3%）増加している。

これは、栗林小学校校舎等建設事業費が565,951千円、林小学校校舎等建設事業費が533,885千円、屋島中学校校舎等建設事業費が242,023千円減少したが、学校給食センター建設事業費が1,664,904千円、園舎等整備費が379,263千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、17事業、3,783,255千円であり、主なものは、小学校トイレ整備事業費1,067,261千円、教育ＩＣＴ整備・活用推進費843,860千円、中学校トイレ整備事業費525,829千円、小学校施設老朽化対策事業費249,539千円などである。

(サ) 災害復旧費

決算額は、96,894千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると290,265千円（75.0%）減少している。

これは、単独市費土地改良施設災害復旧事業補助金が6,080千円増加したが、道路災害復旧事業費が201,982千円、災害応急対策費が93,035千円及び港湾施設災害復旧事業費が1,328千円減少したことによるものである。

翌年度への繰越事業は、2事業、8,045千円であり、単独市費土地改良施設災害復旧事業補助金5,245千円及び道路災害復旧事業費2,800千円である。

(シ) 公 債 費

決算額は、16,532,906千円で、決算総額に占める比率は、10.7%である。これは、前年度に比べると1,090,721千円（6.2%）減少している。

これは、元金償還金が963,124千円、市債利子が127,538千円及び一時借入金利子が59千円減少したことによるものである。

(ス) 諸支出金

決算額は、101,000千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは前年度に比べると949,443千円（90.4%）減少している。

これは、病院事業会計貸付金が815,000千円及び高松市土地開発公社事業資金貸付金が134,443千円減少したことによるものである。

4 特別会計

国民健康保険事業特別会計ほか 8 の特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

歳入

当年度の歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

特別会計歳入予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
国 民 健 康 保 険 事 業	46,514,489	46,301,804	44,492,453	362,555	1,446,796
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,837,719	5,873,694	5,815,799	8,880	49,015
介 護 保 険 事 業	41,144,233	41,444,042	41,235,276	35,872	172,894
母 子 福 祉 資 金 等 貸 付 事 業	67,483	175,029	100,190	1,333	73,506
食 肉 セ ン タ ー 事 業	361,175	339,784	339,784	-	-
競 輪 事 業	14,032,208	13,610,069	13,608,759	-	1,309
卸 売 市 場 事 業	1,252,247	744,852	739,358	-	5,494
中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業	114,135	112,668	112,668	-	-
駐 車 場 事 業	694,957	615,982	615,982	-	-
元 年 度 合 計	110,018,646	109,217,924	107,060,269	408,639	1,749,015
3 0 年 度 合 計	108,124,600	110,016,083	107,839,989	376,226	1,799,869
増 減 額	1,894,046	△798,159	△779,719	32,414	△50,854

調定額は、109,217,924千円で、調定率（予算現額に対する調定額の比率）は、99.3%であり、前年度に比べ2.4ポイント下がっている。

収入済額は、107,060,269千円で、収入率（調定額に対する収入済額の比率）は、98.0%であり、前年度と同率である。

不納欠損額は、408,639千円で、調定額に対する比率は、0.4%である。

収入未済額は、1,749,015千円で、調定額に対する比率は、1.6%である。

前年度に比べると、調定額は、798,159千円（0.7%）、収入済額は、779,719千円（0.7%）減少し、不納欠損額は、32,414千円（8.6%）増加し、収入未済額は、50,854千円（2.8%）減少している。

歳出

当年度の歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

特別会計歳出予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
国 民 健 康 保 険 事 業	46,514,489	44,492,453	－	2,022,036
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,837,719	5,815,648	－	22,071
介 護 保 険 事 業	41,144,233	40,913,919	－	230,314
母 子 福 祉 資 金 等 貸 付 事 業	67,483	62,421	－	5,062
食 肉 セ ン タ ー 事 業	361,175	339,784	15,000	6,391
競 輪 事 業	14,032,208	13,134,044	33,137	865,027
卸 売 市 場 事 業	1,252,247	739,358	501,200	11,689
中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業	114,135	106,485	－	7,650
駐 車 場 事 業	694,957	615,852	69,150	9,955
元 年 度 合 計	110,018,646	106,219,964	618,487	3,180,195
3 0 年 度 合 計	108,124,600	106,361,127	39,498	1,723,975
増 減 額	1,894,046	△141,163	578,989	1,456,220

支出済額は、106,219,964千円で、執行率（予算現額に対する支出済額の比率）は、96.5%であり、前年度に比べ1.9ポイント下がっている。

翌年度繰越額は、618,487千円で、繰り越す事業数は、5件である。不用額は、3,180,195千円である。

前年度に比べると、支出済額は、141,163千円（0.1%）減少し、翌年度繰越額は、578,989千円（1,465.9%）、不用額は、1,456,220千円（84.5%）増加している。

(1) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	30 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	44,916,682	44,452,179	△464,502	△1.0
B 歳 出 決 算 額	44,907,826	44,452,179	△455,646	△1.0
C 形 式 収 支 (A - B)	8,856	-	△8,856	皆減
D 翌年度へ繰り越すべき財源	8,856	-	△8,856	皆減
E 実 質 収 支 (C - D)	-	-	-	-
F 単年度収支 (E - 前年度E)	-	-	-	-

歳 入

単位 千円・%

区 分	30 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険 料	7,616,186	7,373,781	△242,405	△3.2
使 用 料 及 び 手 数 料	4,332	4,148	△183	△4.2
県 支 出 金	31,944,406	31,616,525	△327,882	△1.0
財 産 収 入	0	0	0	161.3
繰 入 金	5,280,606	5,365,622	85,016	1.6
繰 越 金	-	8,856	8,856	皆増
諸 収 入	71,152	83,247	12,095	17.0
計	44,916,682	44,452,179	△464,502	△1.0

歳 出

単位 千円・%

区 分	30 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	529,692	543,582	13,890	2.6
保 険 給 付 費	31,631,480	31,260,334	△371,146	△1.2
国民健康保険事業費納付金	11,718,178	12,159,276	441,099	3.8
保 健 事 業 費	426,070	435,623	9,553	2.2
基 金 積 立 金	0	0	0	161.3
諸 支 出 金	602,405	53,363	△549,041	△91.1
計	44,907,826	44,452,179	△455,646	△1.0

ア 決算収支

歳入決算額及び歳出決算額は、同額の44,452,179千円で、歳入決算額は、前年度に比べ464,502千円（1.0%）、歳出決算額は455,646千円（1.0%）減少している。

形式収支は、皆無で、前年度に比べ8,856千円皆減している。

実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

国民健康保険料は、7,373,781千円で、歳入の16.6%を占め、前年度に比べ242,405千円（3.2%）減少している。これは、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分滞納繰越分が5,331千円増加したが、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分現年分が145,193千円、一般被保険者国民健康保険料の後期高齢者支援金等分現年分が46,823千円、退職被保険者等国民健康保険料の医療給付費分現年分が24,324千円、一般被保険者国民健康保険料の介護納付金分現年分が16,566千円、退職被保険者等国民健康保険料の後期高齢者支援金等分現年分が6,480千円、退職被保険者等国民健康保険料の介護納付金分現年分が6,346千円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、362,555千円で、この内訳は、国民健康保険料360,464千円、国民健康保険税1,633千円及び諸収入458千円である。

収入未済額は、1,446,796千円で、この内訳は、国民健康保険料1,412,035千円、諸収入34,728千円及び国民健康保険税33千円である。

ウ 歳出

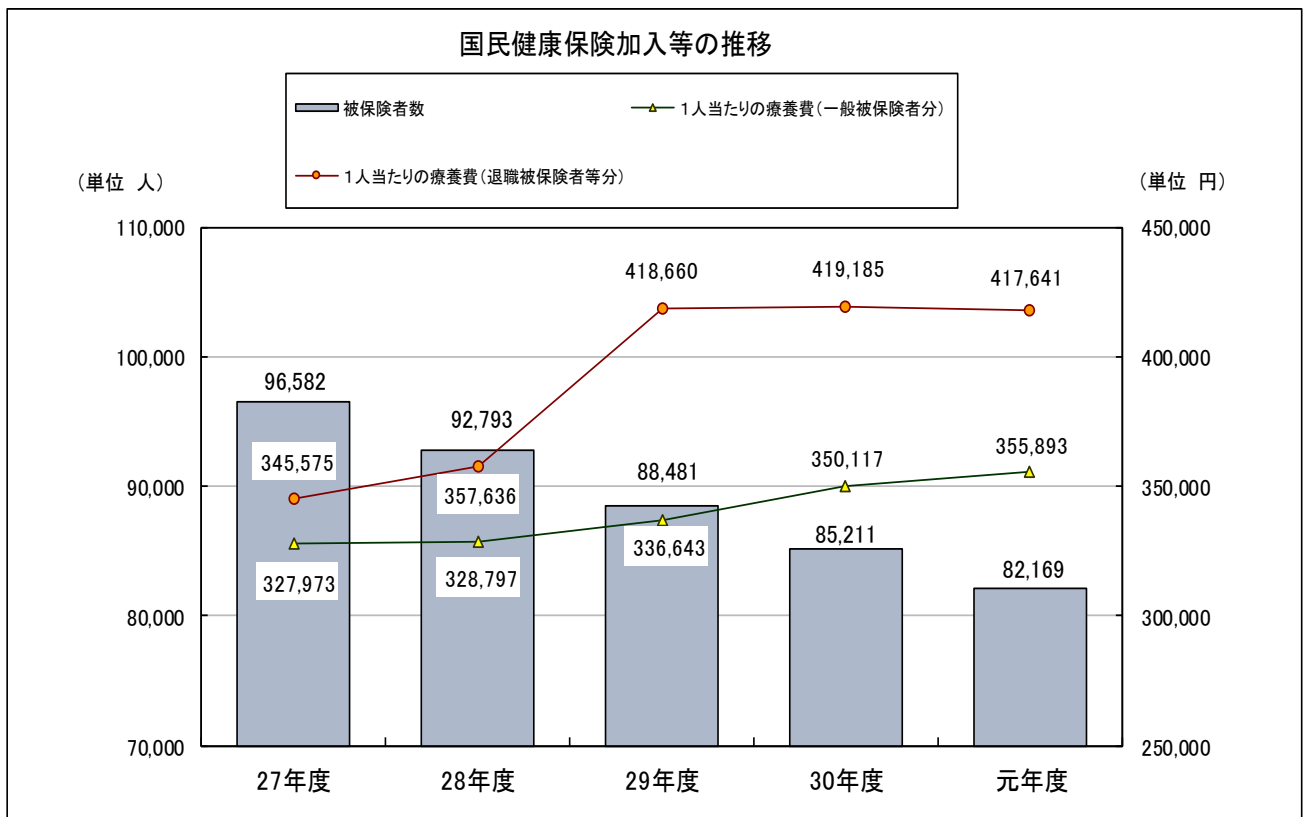
保険給付費は、31,260,334千円で、歳出の70.3%を占め、前年度に比べ371,146千円（1.2%）減少している。これは、審査支払手数料が7,218千円増加したが、一般被保険者療養給付費が184,266千円、退職被保険者等療養給付費が130,037千円、退職被保険者等高額療養費が25,299千円、一般被保険者高額療養費が17,243千円、一般被保険者療養費が15,294千円減少したことなどによるものである。

エ 国民健康保険の加入等の状況

当年度の国民健康保険の加入状況（年間平均）は、加入世帯数が53,728世帯で、前年度に比べ1,206世帯（2.2%）減少している。被保険者数は、82,169人で、前年度に比べ3,042人（3.6%）減少している。

当年度の一般被保険者分の1人当たりの療養費は、356千円で、前年度に比べ

6 千円（1.6%）増加し、退職被保険者等分の 1 人当たりの療養費は、418千円で、前年度に比べ 2 千円（0.4%）減少している。



国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	30 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	35,620	40,273	4,653	13.1
B 歳 出 決 算 額	35,620	40,273	4,653	13.1
C 形 式 収 支（A－B）	－	－	－	－
D 翌年度へ繰り越すべき財源	－	－	－	－
E 実 質 収 支（C－D）	－	－	－	－
F 単年度収支（E－前年度E）	－	－	－	－

歳 入

単位 千円・%

区 分	30 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
診 療 収 入	16,306	15,466	△840	△5.1
使 用 料 及 び 手 数 料	15	35	20	128.5
繰 入 金	19,260	21,223	1,964	10.2
諸 収 入	39	49	10	24.9
市 債	－	3,500	3,500	皆増
計	35,620	40,273	4,653	13.1

歳 出

単位 千円・%

区 分	30 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	27,669	27,989	320	1.2
医 業 費	7,951	8,686	735	9.2
施 設 整 備 費	－	3,598	3,598	皆増
計	35,620	40,273	4,653	13.1

ア 決算収支

歳入決算額及び歳出決算額は、同額の40,273千円で、これらは、いずれも前年度に比べ4,653千円（13.1%）増加している。

形式収支、実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

診療収入は、15,466千円で、歳入の38.4%を占め、前年度に比べ840千円（5.1%）

減少している。

繰入金は、21,223千円で、歳入の52.7%を占め、前年度に比べ1,964千円（10.2%）増加している。

市債は、3,500千円で、歳入の8.7%を占め、前年度に比べ皆増している。これは令和2・3年度において、男木コミュニティセンター内に併設している診療所の移転改築に伴う実施設計業務委託に係る市債（辺地計画に基づく辺地債：充当率100%）を借入れしたことによるものである。

ウ 歳出

総務費は、27,989千円で、歳出の69.5%を占め、前年度に比べ320千円（1.2%）増加している。これは、嘱託医師報酬等が185千円減少したが、施設管理費が189千円、診療事務費が172千円及び職員給与費が144千円増加したことによるものである。

医業費は、8,686千円で、歳出の21.6%を占め、前年度に比べ735千円（9.2%）増加している。これは、薬品材料購入費等が増加したことによるものである。

施設整備費は、3,598千円で、歳出の8.9%を占め、前年度に比べ、皆増している。これは令和2・3年度において、男木コミュニティセンター内に併設している診療所の移転改築に伴う実施設計業務委託料が増加したことによるものである。

なお、当該経費については、コミュニティセンター部分と診療所部分の面積により按分している。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	30 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	5,619,594	5,815,799	196,205	3.5
B 歳 出 決 算 額	5,603,241	5,815,648	212,408	3.8
C 形 式 収 支 (A - B)	16,354	151	△16,203	△99.1
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	16,354	151	△16,203	△99.1
F 単年度収支 (E - 前年度E)	12,897	△16,203	△29,099	△225.6

歳 入

単位 千円・%

区 分	30 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	4,412,247	4,570,676	158,428	3.6
使 用 料 及 び 手 数 料	799	749	△50	△6.3
国 庫 支 出 金	5,724	-	△5,724	皆減
繰 入 金	1,193,803	1,224,610	30,807	2.6
繰 越 金	3,457	16,354	12,897	373.1
諸 収 入	3,564	3,411	△153	△4.3
計	5,619,594	5,815,799	196,205	3.5

歳 出

単位 千円・%

区 分	30 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	185,567	209,290	23,724	12.8
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 金	5,415,110	5,603,413	188,303	3.5
納 付 金	2,564	2,945	381	14.8
諸 支 出 金	2,564	2,945	381	14.8
計	5,603,241	5,815,648	212,408	3.8

ア 決算収支

歳入決算額は、5,815,799千円で、前年度に比べ196,205千円（3.5%）増加している。

歳出決算額は、5,815,648千円で、前年度に比べ212,408千円（3.8%）増加している。

形式収支及び実質収支は、151千円で、これらは、いずれも前年度に比べ

16,203千円（99.1%）減少している。

単年度収支は、16,203千円の赤字で、前年度に比べ29,099千円（225.6%）減少している。

イ 歳入

後期高齢者医療保険料は、4,570,676千円で、歳入の78.6%を占め、前年度に比べ158,428千円（3.6%）増加している。これは、後期高齢者医療保険料の滞納繰越分が4,538千円減少したが、現年分が162,966千円増加したことによるものである。

繰入金は、1,224,610千円で、歳入の21.1%を占め、前年度に比べ30,807千円（2.6%）増加している。これは、事務費繰入金が29,639千円及び保険基盤安定費繰入金が1,169千円増加したことによるものである。

不納欠損額は、8,880千円で、これは、後期高齢者医療保険料の滞納繰越分である。

収入未済額は、49,015千円で、この内訳は、後期高齢者医療保険料の現年分32,730千円及び滞納繰越分16,285千円である。

ウ 歳出

総務費は、209,290千円で、歳出の3.6%を占め、前年度に比べ23,724千円（12.8%）増加している。これは、保険料賦課徴収事務費が3,845千円、保険料収納事務費が290千円及び保険料検収事務費が105千円減少したが、後期高齢者医療資格等事務費が27,962千円増加したことなどによるものである。

後期高齢者医療広域連合納付金は、5,603,413千円で、歳出の96.4%を占め、前年度に比べ188,303千円（3.5%）増加している。

(3) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	30 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	40,048,027	41,047,165	999,138	2.5
B 歳 出 決 算 額	39,176,759	40,725,808	1,549,049	4.0
C 形 式 収 支 (A - B)	871,268	321,357	△549,911	△63.1
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	871,268	321,357	△549,911	△63.1
F 単年度収支 (E - 前年度E)	147,311	△549,911	△697,222	△473.3

歳 入

単位 千円・%

区 分	30 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
保 険 料	9,312,140	9,167,020	△145,121	△1.6
支 払 基 金 交 付 金	10,037,463	10,415,964	378,501	3.8
分 担 金 及 び 負 担 金	10,045	8,635	△1,410	△14.0
使 用 料 及 び 手 数 料	4,567	4,920	352	7.7
国 庫 支 出 金	9,057,246	9,235,404	178,159	2.0
県 支 出 金	5,376,499	5,504,997	128,499	2.4
財 産 収 入	198	813	615	310.9
繰 入 金	5,435,833	5,830,482	394,649	7.3
繰 越 金	723,957	871,268	147,311	20.3
諸 収 入	90,079	7,661	△82,418	△91.5
計	40,048,027	41,047,165	999,138	2.5

歳 出

単位 千円・%

区 分	30 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	655,029	620,180	△34,849	△5.3
保 険 給 付 費	35,640,768	37,059,788	1,419,020	4.0
地 域 支 援 事 業 費	2,013,619	1,896,622	△116,997	△5.8
基 金 積 立 金	660,655	921,195	260,540	39.4
諸 支 出 金	206,688	228,024	21,335	10.3
計	39,176,759	40,725,808	1,549,049	4.0

ア 決算収支

歳入決算額は、41,047,165千円で、前年度に比べ999,138千円（2.5%）増加している。

歳出決算額は、40,725,808千円で、前年度に比べ1,549,049千円（4.0%）増加している。

形式収支及び実質収支は、321,357千円で、これらは、いずれも前年度に比べ549,911千円（63.1%）減少している。

単年度収支は、549,911千円の赤字で、前年度に比べ697,222千円（473.3%）減少している。

イ 歳入

保険料は、9,167,020千円で、歳入の22.3%を占め、前年度に比べ145,121千円（1.6%）減少している。これは、第1号被保険者保険料の現年分が144,273千円及び滞納繰越分が848千円減少したことによるものである。

支払基金交付金は、10,415,964千円で、歳入の25.4%を占め、前年度に比べ378,501千円（3.8%）増加している。これは、地域支援事業支援交付金が47,225千円減少したが、介護給付費交付金が425,726千円増加したことによるものである。

国庫支出金は、9,235,404千円で、歳入の22.5%を占め、前年度に比べ178,159千円（2.0%）増加している。これは、介護保険事業費補助金が5,898千円減少したが、介護給付費負担金が127,507千円、調整交付金が55,011千円増加したことなどによるものである。

繰入金は、5,830,482千円で、歳入の14.2%を占め、前年度に比べ394,649千円（7.3%）増加している。これは、職員給与費等繰入金が17,065千円減少したが、低所得者保険料軽減繰入金が250,344千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、35,872千円で、これは、第1号被保険者保険料の滞納繰越分である。

収入未済額は、172,894千円で、この内訳は、第1号被保険者保険料の滞納繰越分92,271千円、現年分70,259千円などである。

ウ 歳出

保険給付費は、37,059,788千円で、歳出の91.0%を占め、前年度に比べ1,419,020千円（4.0%）増加している。これは、住宅改修費が12,441千円減少したが、居宅

介護サービス等給付費が938,722千円、高額介護サービス等費が220,863千円、施設介護サービス等給付費が85,640千円、地域密着型サービス等給付費が81,220千円、居宅介護サービス計画等給付費が78,908千円増加したことなどによるものである。

エ 要介護認定及び保険給付の状況

要介護認定（要支援を含む。）の状況

単位 件・人・%

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
延 認 定 件 数	25,018	24,230	24,030	22,941	23,184
年 度 末 実 人 員 A	23,860	23,960	24,684	25,305	25,191
事 業 計 画 人 員 B	24,063	24,953	25,930	25,054	25,474
A / B	99.2	96.0	95.2	101.0	98.9

保険給付の状況（年間の月平均）

単位 人・千円

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
利用者数	居 宅 サ ー ビ ス 利 用 者	16,691	16,850	15,556	15,806
	施 設 サ ー ビ ス 利 用 者	2,781	2,816	2,863	2,836
	地域密着型サービス利用者	1,550	3,122	3,295	3,421
	計	21,022	22,788	21,714	22,063
給付額	居 宅 サ ー ビ ス 利 用 者	1,693,855	1,606,929	1,590,022	1,619,326
	施 設 サ ー ビ ス 利 用 者	706,982	705,482	726,937	727,514
	地域密着型サービス利用者	315,889	427,726	448,848	467,808
	計	2,716,726	2,740,137	2,765,807	2,814,648
給一人当たりの額	居 宅 サ ー ビ ス 利 用 者	101	95	102	102
	施 設 サ ー ビ ス 利 用 者	254	251	254	257
	地域密着型サービス利用者	204	137	136	137
	平 均	129	120	127	128

介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

決算収支

単位 千円・％

区 分	30 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	179,797	188,111	8,313	4.6
B 歳 出 決 算 額	179,797	188,111	8,313	4.6
C 形 式 収 支（A－B）	－	－	－	－
D 翌年度へ繰り越すべき財源	－	－	－	－
E 実 質 収 支（C－D）	－	－	－	－
F 単年度収支（E－前年度E）	－	－	－	－

歳 入

単位 千円・％

区 分	30 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
サ ー ビ ス 収 入	124,941	137,171	12,230	9.8
繰 入 金	54,779	50,809	△3,971	△7.2
諸 収 入	77	131	54	70.1
計	179,797	188,111	8,313	4.6

歳 出

単位 千円・％

区 分	30 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 費	179,797	188,111	8,313	4.6
計	179,797	181,111	8,313	4.6

ア 決算収支

歳入決算額及び歳出決算額は、同額の188,111千円で、これらは、いずれも前年度に比べ8,313千円（4.6％）増加している。

形式収支、実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

サービス収入は、137,171千円で、歳入の72.9%を占め、前年度に比べ12,230千円（9.8%）増加している。これは、自己負担金収入が13千円減少したが、居宅支援サービス計画費収入が12,243千円増加したことによるものである。

繰入金は、50,809千円で、歳入の27.0%を占め、前年度に比べ3,971千円（7.2%）減少している。これは、介護予防支援事業繰入金が減少したことによるものである。

ウ 歳出

事業費は、188,111千円で、前年度に比べ8,313千円（4.6%）増加している。これは、介護予防支援事業費が増加したことによるものである。

(4) 母子福祉資金等貸付事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	30 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	200,006	100,190	△99,816	△49.9
B 歳 出 決 算 額	165,909	62,421	△103,488	△62.4
C 形 式 収 支 (A - B)	34,097	37,769	3,672	10.8
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	34,097	37,769	3,672	10.8
F 単年度収支 (E - 前年度E)	△ 35,608	3,672	39,281	-

歳 入

単位 千円・%

区 分	30 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
繰 入 金	22,057	2,803	△19,254	△87.3
繰 越 金	69,705	34,097	△35,608	△51.1
諸 収 入	69,886	63,290	△6,596	△9.4
市 債	38,357	-	△38,357	皆減
計	200,006	100,190	△99,816	△49.9

歳 出

単位 千円・%

区 分	30 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
母 子 福 祉 資 金 等 貸 付 事 業 費	30,054	31,369	1,315	4.4
公 債 費	93,611	21,489	△72,122	△77.0
諸 支 出 金	42,244	9,562	△32,682	△77.4
計	165,909	62,421	△103,488	△62.4

ア 決算収支

歳入決算額は、100,190千円で、前年度に比べ99,816千円(49.9%)減少している。

歳出決算額は、62,421千円で、前年度に比べ103,488千円(62.4%)減少している。

形式収支及び実質収支は、37,769千円で、これらは、いずれも前年度に比べ3,672千円(10.8%)増加している。

単年度収支は、3,672千円の黒字で、前年度に比べ39,281千円改善している。

イ 歳入

繰越金は、34,097千円で、歳入の34.0%を占め、前年度に比べ35,608千円（51.1%）減少している。

諸収入は、63,290千円で、歳入の63.2%を占め、前年度に比べ6,596千円（9.4%）減少している。これは、母子福祉資金貸付金返還金過年度収入が67千円増加したが、母子福祉資金貸付金償還金が6,466千円、違約金が119千円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、1,333千円で、この内訳は、母子福祉資金貸付金償還金1,266千円及び母子福祉資金貸付金利子67千円である。

収入未済額は、73,506千円で、この内訳は、母子福祉資金貸付金償還金63,050千円、寡婦福祉資金貸付金償還金9,556千円などである。

ウ 歳出

母子福祉資金等貸付事業費は、31,369千円で、歳出の50.3%を占め、前年度に比べ1,315千円（4.4%）増加している。これは、母子福祉資金等貸付事務費が75千円減少したが、母子福祉資金等貸付金が1,391千円増加したことによるものである。

公債費は、21,489千円で、歳出の34.4%を占め、前年度に比べ72,122千円（77.0%）減少している。これは、元金償還金が減少したことによるものである。

諸支出金は、9,562千円で、歳出の15.3%を占め、前年度に比べ32,682千円（77.4%）減少している。これは、一般会計繰出金が減少したことによるものである。

エ 母子福祉資金等貸付及び収入未済額の状況

母子福祉資金等貸付の推移

単位 件・千円

区	分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
母子福祉資金貸付金	件数	44	41	40	42	55
	金額	21,980	21,924	21,591	26,136	27,668
寡婦福祉資金貸付金	件数	3	1	1	2	-
	金額	1,422	636	792	1,040	-
父子福祉資金貸付金	件数	-	-	-	-	2
	金額	-	-	-	-	899

収入未済額の推移

単位 千円

区	分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
母子福祉資金貸付金償還金		85,015	79,971	75,259	68,234	63,050
母子福祉資金貸付金利子		1,497	1,374	1,149	834	638
寡婦福祉資金貸付金償還金		12,237	11,734	11,076	9,771	9,555
寡婦福祉資金貸付金利子		573	513	432	323	263
違約金		253	215	170	41	-
母子福祉資金貸付金返還金 過年度収入		558	-	-	-	-
計		100,133	93,810	88,086	79,204	73,506

(5) 食肉センター事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	30 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	525,584	339,784	△185,801	△35.4
B 歳 出 決 算 額	523,269	339,784	△183,486	△35.1
C 形 式 収 支 (A - B)	2,315	-	△2,315	皆減
D 翌年度へ繰り越すべき財源	2,315	-	△2,315	皆減
E 実 質 収 支 (C - D)	-	-	-	-
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	-	-	-	-

歳 入

単位 千円・%

区 分	30 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	59,342	59,637	295	0.5
繰 入 金	450,959	242,507	△208,452	△46.2
繰 越 金	4,644	2,315	△2,329	△50.2
諸 収 入	10,640	10,024	△615	△5.8
市 債	-	25,300	25,300	皆増
計	525,584	339,784	△185,801	△35.4

歳 出

単位 千円・%

区 分	30 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
業 務 費	317,532	337,880	20,348	6.4
公 債 費	205,737	1,904	△203,834	△99.1
計	523,269	339,784	△183,486	△35.1

ア 決算収支

歳入決算額及び歳出決算額は、同額の339,784千円で、歳入決算額は、前年度に比べ185,801千円(35.4%)、歳出決算額は、前年度に比べ183,486千円(35.1%)それぞれ減少している。

形式収支は、皆無で、前年度に比べ2,315千円皆減している。

実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

事業収入は、59,637千円で、歳入の17.6%を占め、前年度に比べ295千円(0.5%)増加している。これは、冷蔵庫使用料が310千円減少したが、と室使用料が453千円、事務所等使用料が77千円及び部分肉処理加工室使用料が76千円増加したことによるものである。

繰入金は、242,507千円で、歳入の71.4%を占め、前年度に比べ208,452千円(46.2%)減少している。これは、一般会計繰入金が減少したことによるものである。

繰越金は、2,315千円で、歳入の0.7%を占め、前年度に比べ2,329千円(50.2%)減少している。これは、前年度繰越金が減少したことによるものである。

諸収入は、10,024千円で、歳入の3.0%を占め、前年度に比べ615千円(5.8%)減少している。これは、電気及び水道料等納付金が減少したことによるものである。

市債は、25,300千円で、歳入の7.4%を占め、前年度に比べ皆増している。これは、食肉センターのボイラー改修工事等に係る市債(公営企業債:充当率100%)を借入れしたことによるものである。

ウ 歳出

業務費は、337,880千円で、歳出の99.4%を占め、前年度に比べ20,348千円(6.4%)増加している。これは、業務運営等委託費が10,881千円及び施設管理費が9,467千円増加したことによるものである。

公債費は、1,904千円で、歳出の0.6%を占め、前年度に比べ203,834千円(99.1%)減少している。これは、元金償還金が200,742千円及び市債利子が3,091千円減少したことによるものである。

エ 食肉センターの処理頭数及び稼働の状況

処理頭数及び稼働率の推移

単位 日・頭・%

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
開 場 日 数	243	242	244	243	241
処 理 頭 数	9,580	9,807	10,336	10,063	10,064
稼 働 率	78.8	81.0	84.7	82.8	83.5

注 1 1日最大処理可能頭数は、50頭である。

$$2 \quad \text{稼働率} = \frac{\text{処理頭数}}{\text{1日最大処理可能頭数} \times \text{開場日数}} \times 100$$

(6) 競輪事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	30 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	14,297,618	13,608,759	△688,859	△4.8
B 歳 出 決 算 額	13,778,965	13,134,044	△644,921	△4.7
C 形 式 収 支 (A - B)	518,654	474,716	△43,938	△8.5
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	33,137	33,137	皆増
E 実 質 収 支 (C - D)	518,654	441,579	△77,075	△14.9
F 単年度収支 (E - 前年度E)	△45,666	△77,075	△31,409	68.8

歳 入

単位 千円・%

区 分	30 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	13,733,228	13,042,615	△690,613	△5.0
財 産 収 入	70	274	203	288.3
繰 入 金	-	47,217	47,217	皆増
繰 越 金	564,319	518,654	△45,666	△8.1
計	14,297,618	13,608,759	△688,859	△4.8

歳 出

単位 千円・%

区 分	30 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	415,487	293,679	△121,808	△29.3
業 務 費	13,319,676	12,773,050	△546,626	△4.1
施 設 費	43,802	67,315	23,513	53.7
計	13,778,965	13,134,044	△644,921	△4.7

ア 決算収支

歳入決算額は、13,608,759千円で、前年度に比べ688,859千円（4.8%）減少している。

歳出決算額は、13,134,044千円で、前年度に比べ644,921千円（4.7%）減少している。

形式収支は、474,716千円で、前年度に比べ43,938千円（8.5%）減少している。

実質収支は、441,579千円で、前年度に比べ77,075千円（14.9%）減少している。

単年度収支は、77,075千円の赤字で、前年度に比べ31,409千円（68.8%）赤字が増加している。

イ 歳入

事業収入は、13,042,615千円で、歳入の95.8%を占め、前年度に比べ690,613千円（5.0%）減少している。これは、競輪場用地貸付料が872千円増加したが、車券発売収入が603,631千円、競輪場外車券売場貸付料が49,267千円減少したことなどによるものである。

財産収入は、274千円で、前年度に比べ203千円増加している。これは、施設整備基金運用収入が増加したことによるものである。

繰入金は、47,217千円で、歳入の0.3%を占め、前年度に比べ皆増している。これは、施設整備基金繰入金を繰入れしたことによるものである。

繰越金は、518,654千円で、歳入の3.8%を占め、前年度に比べ45,666千円（8.1%）減少している。

収入未済額は、1,309千円で、これは、競輪場外車券売場貸付料631千円、場外車券売場開設に伴う費用収入479千円及び売店貸付料199千円である。

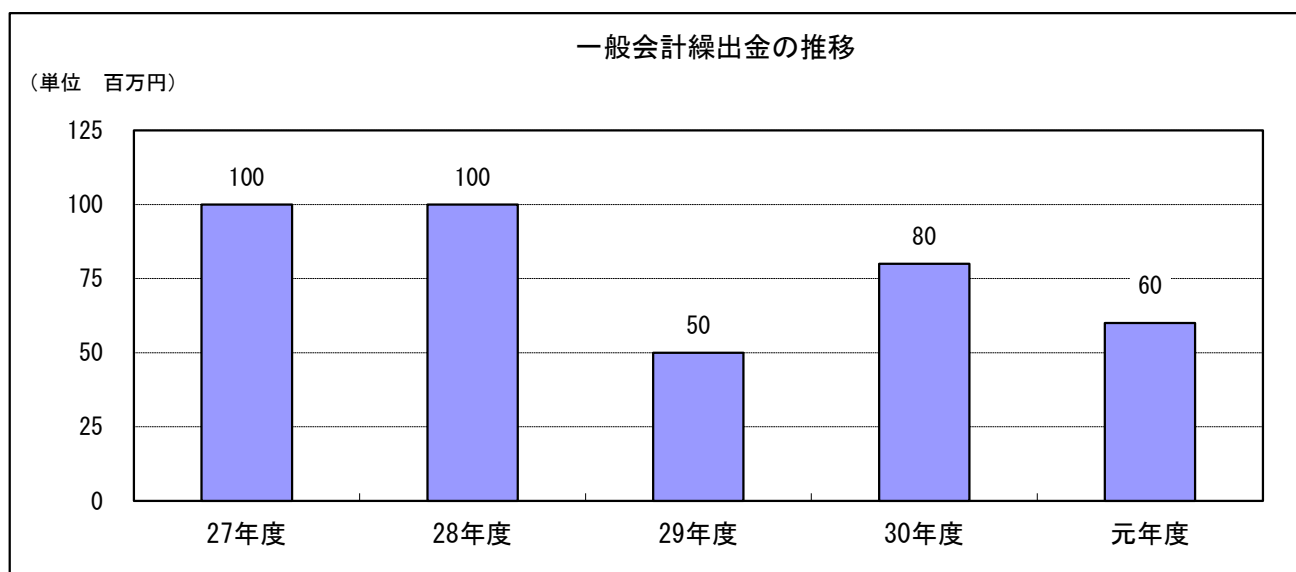
ウ 歳出

総務費は、293,679千円で、歳出の2.2%を占め、前年度に比べ121,808千円（29.3%）減少している。これは、職員給与費が1,645千円増加したが、施設整備基金積立金が99,797千円、一般会計繰出金が20,000千円減少したことなどによるものである。

業務費は、12,773,050千円で、歳出の97.3%を占め、前年度に比べ546,626千円（4.1%）減少している。これは、全国競輪施行者協議会分担金が3,845千円増加したが、払戻金等が400,885千円、場外車券売場借上費等が84,444千円、公益財団法人J K A委託費が20,568千円減少したことなどによるものである。

施設費は、67,315千円で、歳出の0.5%を占め、前年度に比べ23,513千円（53.7%）増加している。これは、選手宿舍管理費が379千円減少したが、競輪場施設整備費が14,080千円及び施設保守管理費が9,812千円増加したことによるものである。

エ 一般会計繰出金の状況



注 一般会計繰出金は、歳出の総務費に含まれている。

(7) 卸売市場事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	30 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	1,174,703	739,358	△435,345	△37.1
B 歳 出 決 算 額	1,174,703	739,358	△435,345	△37.1
C 形 式 収 支 (A - B)	-	-	-	-
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	-	-	-	-
F 単年度収支(E - 前年度E)	-	-	-	-

歳 入

単位 千円・%

区 分	30 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	256,009	251,180	△4,829	△1.9
繰 入 金	23,020	33,036	10,016	43.5
繰 越 金	3,310	-	△3,310	皆減
諸 収 入	92,064	87,342	△4,723	△5.1
市 債	800,300	367,800	△432,500	△54.0
計	1,174,703	739,358	△435,345	△37.1

歳 出

単位 千円・%

区 分	30 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	140,842	138,907	△1,935	△1.4
施 設 費	994,977	568,648	△426,329	△42.8
公 債 費	38,884	31,803	△7,081	△18.2
計	1,174,703	739,358	△435,345	△37.1

ア 決算収支

歳入決算額及び歳出決算額は、同額の739,358千円で、これらは、いずれも前年度に比べ435,345千円（37.1%）減少している。

形式収支、実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

使用料及び手数料は、251,180千円で、歳入の34.0%を占め、前年度に比べ4,829千円（1.9%）減少している。これは、業者事務所使用料が836千円増加したが、卸売業者等市場使用料が4,032千円、関連事業者売場使用料が820千円、仲卸業者売場使用料が616千円減少したことなどによるものである。

繰入金は、33,036千円で、歳入の4.5%を占め、前年度に比べ10,016千円（43.5%）増加している。これは、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

諸収入は、87,342千円で歳入の11.8%を占め、前年度に比べ4,723千円（5.1%）減少している。これは、記章費用収入が36千円増加したが、電気及び水道料等納付金が3,881千円、市場施設使用料相当額損害金が728千円、全国市有物件災害共済会給付金が139千円及び非常勤嘱託職員等共済費返還金過年度収入が11千円減少したことによるものである。

市債は、367,800千円で、歳入の49.7%を占め、前年度に比べ432,500千円（54.0%）減少している。これは、中央卸売市場青果棟整備事業債が減少したことによるものである。

収入未済額は5,494千円で、この内訳は、関連事業者売場使用料3,689千円、仲卸業者売場使用料1,116千円、電気及び水道料等納付金689千円である。

ウ 歳出

総務費は、138,907千円で、歳出の18.8%を占め、前年度に比べ1,935千円（1.4%）減少している。これは、職員給与費が121千円及び運営協議会費等が52千円増加したが、管理事務費が2,090千円及び市場活性化推進事業費が18千円減少したことによるものである。

施設費は、568,648千円で、歳出の76.9%を占め、前年度に比べ426,329千円（42.8%）減少している。これは、施設保守管理費が296千円、施設整備費が37千円増加したが、中央卸売市場施設整備費が424,192千円、電気、ガス及び水道料等が2,470千円減少したことによるものである。

公債費は、31,803千円で、歳出の4.3%を占め、前年度に比べ7,081千円（18.2%）減少している。これは、市債利子が1,476千円増加したが、元金償還金が8,558千円減少したことによるものである。

(8) 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	30 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	111,138	112,668	1,530	1.4
B 歳 出 決 算 額	104,929	106,485	1,556	1.5
C 形 式 収 支 (A - B)	6,209	6,183	△26	△0.4
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	6,209	6,183	△26	△0.4
F 単年度収支 (E - 前年度E)	3,554	△26	△3,580	△100.7

歳 入

単位 千円・%

区 分	30 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
共 済 掛 金 収 入	70,978	70,715	△263	△0.4
財 産 収 入	13	1	△12	△90.3
繰 入 金	37,491	35,742	△1,749	△4.7
繰 越 金	2,655	6,209	3,554	133.8
諸 収 入	-	0	0	皆増
計	111,138	112,668	1,530	1.4

歳 出

単位 千円・%

区 分	30 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
中小企業勤労者福祉共済事業費	104,929	106,485	1,556	1.5
計	104,929	106,485	1,556	1.5

ア 決算収支

歳入決算額は、112,668千円で、前年度に比べ1,530千円（1.4%）増加している。

歳出決算額は、106,485千円で、前年度に比べ1,556千円（1.5%）増加している。

形式収支及び実質収支は、6,183千円で、これらは、いずれも前年度に比べ26千円（0.4%）減少している。

単年度収支は、26千円の赤字で、前年度に比べ3,580千円（100.7%）減少している。

イ 歳入

共済掛金収入は、70,715千円で、歳入の62.8%を占め、前年度に比べ263千円（0.4%）減少している。これは、中小企業勤労者福祉共済の被共済者数が減少したことによるものである。

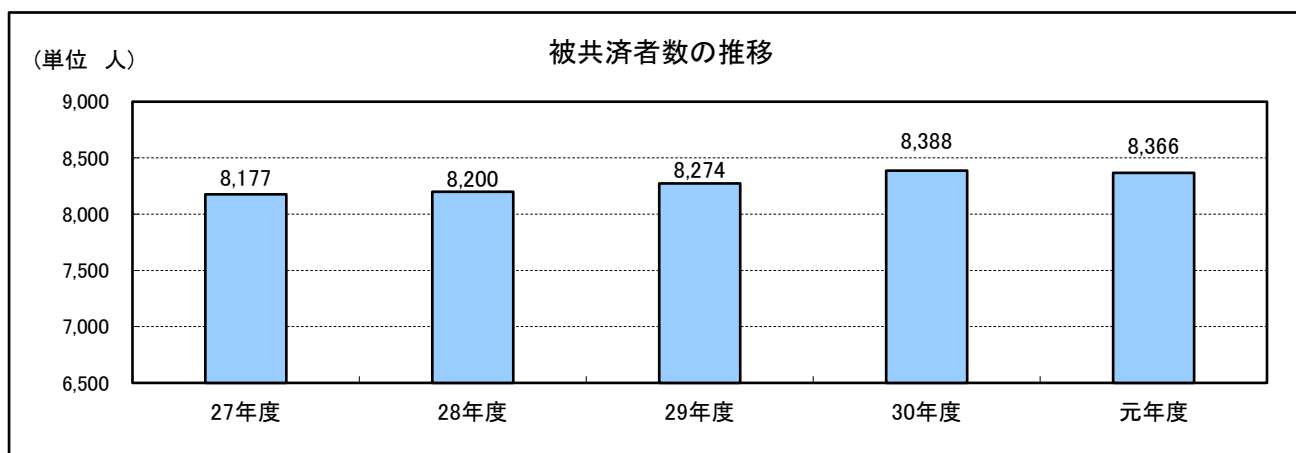
繰入金は、35,742千円で、歳入の31.7%を占め、前年度に比べ1,749千円（4.7%）減少している。これは、一般会計繰入金が1,429千円及び中小企業勤労者福祉共済基金繰入金が320千円減少したことによるものである。

繰越金は、6,209千円で、歳入の5.5%を占め、前年度に比べ3,554千円（133.8%）増加している。

ウ 歳出

中小企業勤労者福祉共済事業費は、106,485千円で、前年度に比べ1,556千円（1.5%）増加している。これは、中小企業勤労者福祉共済基金積立金が1,935千円、職員給与費が1,414千円減少したが、福利事業費が4,660千円増加したことなどによるものである。

エ 中小企業勤労者福祉共済事業における被共済者数等の状況



被共済者数は、8,366人で、前年度に比べ22人（0.3%）減少している。

給付事業は、給付件数が2,495件で、前年度に比べ60件（2.5%）増加している。

給付金額は41,115千円で前年度に比べ260千円（0.6%）増加している。

福利事業は、旅行事業ほか4事業を実施し、延べ24,907人が参加しており、参加者数は、前年度に比べ1,027人（4.0%）減少している。

(9) 駐車場事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	30 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	731,219	615,982	△115,236	△15.8
B 歳 出 決 算 額	710,109	615,852	△94,256	△13.3
C 形 式 収 支 (A - B)	21,110	130	△20,980	△99.4
D 翌年度へ繰り越すべき財源	21,110	130	△20,980	△99.4
E 実 質 収 支 (C - D)	-	-	-	-
F 単年度収支 (E - 前年度E)	-	-	-	-

歳 入

単位 千円・%

区 分	30 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	420,652	419,833	△819	△0.2
県 支 出 金	1,256	1,337	81	6.4
繰 入 金	264,921	166,502	△98,419	△37.2
繰 越 金	44,200	21,110	△23,090	△52.2
諸 収 入	190	1	△189	△99.4
市 債	-	7,200	7,200	皆増
計	731,219	615,982	△115,236	△15.8

歳 出

単位 千円・%

区 分	30 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
駐 車 場 費	339,292	275,781	△63,512	△18.7
公 債 費	370,817	340,072	△30,745	△8.3
計	710,109	615,852	△94,256	△13.3

ア 決算収支

歳入決算額は、615,982千円で、前年度に比べ115,236千円（15.8%）減少している。

歳出決算額は、615,852千円で、前年度に比べ94,256千円（13.3%）減少している。

形式収支は、130千円で、前年度に比べ20,980千円（99.4%）減少している。

実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

使用料及び手数料は、419,833千円で、歳入の68.2%を占め、前年度に比べ819千円（0.2%）減少している。これは、高松駅前広場地下駐車場使用料が3,519千円、高松シンボルタワー地下駐車場使用料が1,238千円、美術館地下駐車場使用料が764千円、杣場川駐車場使用料が644千円、高松駅南交通広場駐車場使用料が74千円増加したが、瓦町駅前地下駐車場使用料が5,231千円、南部駐車場使用料が1,300千円、中央駐車場使用料が527千円減少したことによるものである。

県支出金は、1,337千円で、歳入の0.2%を占め、前年度に比べ81千円（6.4%）増加している。これは、高松駅前広場地下駐車場管理費委託金が増加したことによるものである。

繰入金は、166,502千円で、歳入の27.0%を占め、前年度に比べ98,419千円（37.2%）減少している。これは、1時間無料サービス（瓦町駅前地下駐車場等使用料）の無料補てん分が1,249千円増加したが、起債利子補てん分が99,668千円減少したことによるものである。

繰越金は、21,110千円で、歳入の3.4%を占め、前年度に比べ23,090千円（52.2%）減少している。

諸収入は、1千円で、前年度に比べ189千円（99.4%）減少している。これは、駐車場管理運営違約金が増加したことによるものである。

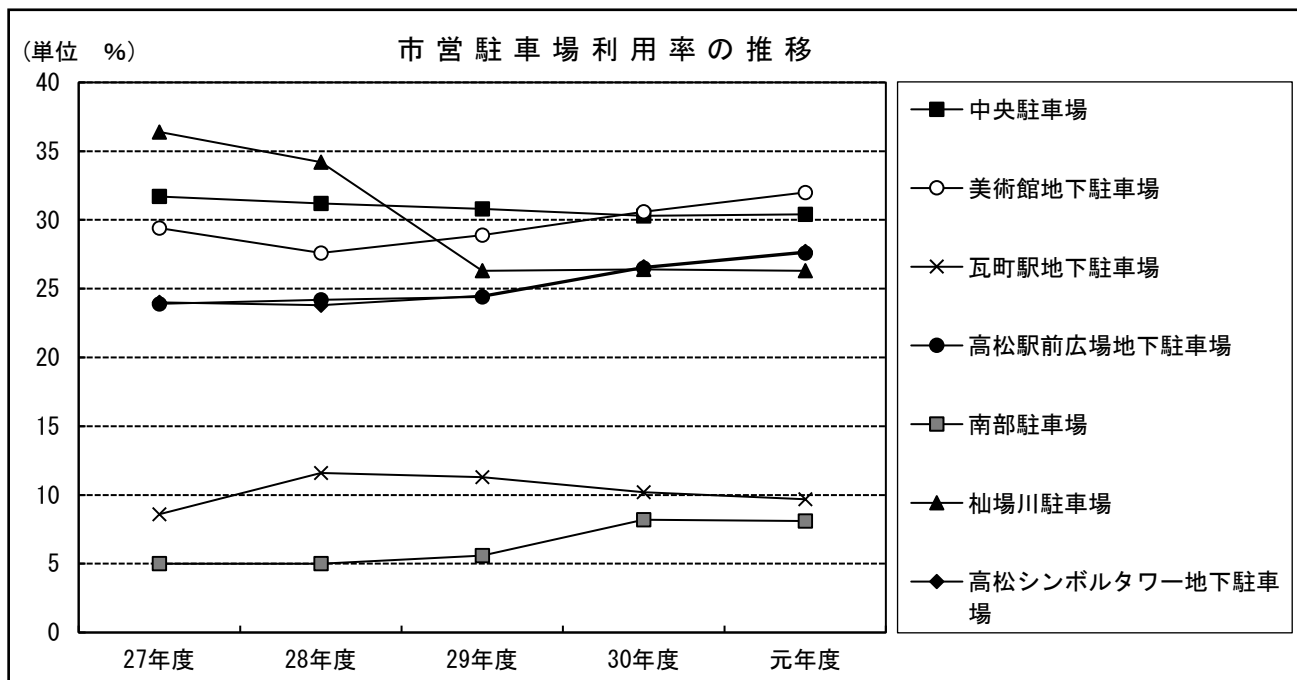
市債は、7,200千円で、歳入の1.2%を占め、前年度に比べ皆増している。これは、美術館地下駐車場管理事業債が3,200千円、南部駐車場管理事業債が2,500千円及び高松駅前広場地下駐車場管理事業債が1,500千円増加したことによるものである。

ウ 歳出

駐車場費は、275,781千円で、歳出の44.8%を占め、前年度に比べ63,512千円（18.7%）減少している。これは、美術館地下駐車場管理費が3,511千円増加したが、高松駅前広場地下駐車場管理費が56,827千円、瓦町駅地下駐車場管理費が5,433千円、中央駐車場管理費が4,235千円減少したことなどによるものである。

公債費は、340,072千円で、歳出の55.2%を占め、前年度に比べ30,745千円(8.3%)減少している。これは、元金償還金が25,251千円及び市債利子が5,494千円減少したことによるものである。

エ 市営駐車場利用率の状況



注 利用率は、1日の営業時間内での利用状態の割合を示す値である。

5 財産の状況

当年度の決算における市有財産の状況は、次のとおりである。

市有財産の状況

財 産 の 区 分				単 位	30 年 度 末 現 在 高	元 年 度 中 増 減 高	元 年 度 末 現 在 高
公 有 財 産	土 地 及 び 建 物	土 地	行 政 財 産	㎡	12,529,207.94	4,761.77	12,533,969.71
			普通財産（山林面積を含む。）	㎡	5,219,462.53	9,537.95	5,229,000.48
			計	㎡	17,748,670.47	14,299.72	17,762,970.19
	建 物	行 政 財 産	㎡	1,425,888.03	△16,902.35	1,408,985.68	
		普 通 財 産	㎡	53,763.37	14,902.06	68,665.43	
		計	㎡	1,479,651.40	△2,000.29	1,477,651.11	
	山 林	面 積	㎡	4,584,086.86	△92.00	4,583,994.86	
		立木の推定蓄積量（分収を含む。）	㎡	56,621.80	-	56,621.80	
	物 権	地 上 権	㎡	2,269,152.06	-	2,269,152.06	
	有価証券	株 券	円	10,650,000	-	10,650,000	
	出 資 に よ る 権 利			円	14,754,502,652	1,215,733,369	15,970,236,021
	工 作 物	囲 障	m	113,058.91	1,132.05	114,190.96	
		門 等	個	12,507	74	12,581	
債 権				円	11,228,613,457	△81,506,054	11,147,107,403
基 金	財 政 調 整 基 金		現 金	円	9,238,501,190	△1,295,772,182	7,942,729,008
	減 債 基 金		現 金	円	312,034,440	287,980,220	600,014,660
	施 設 整 備 基 金		現 金	円	2,019,036,248	△499,079,751	1,519,956,497
	地 域 振 興 基 金		現 金	円	3,967,147,550	△23,191,826	3,943,955,724
	国民健康保険事業財政調整基金		現 金	円	354,222	162	354,384
	介護保険事業財政調整基金		現 金	円	1,784,648,982	921,195,418	2,705,844,400
	中小企業勤労者福祉共済基金		現 金	円	129,908,659	△6,626,000	123,282,659
	消 防 施 設 整 備 基 金		現 金	円	171,567,848	△677,803	170,890,045
	ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発基金		現 金	円	2,006,765	△26,145	1,980,620
	塩江美術館美術品等取得基金		現 金	円	3,498,453	△498,406	3,000,047

財 産 の 区 分			単 位	30 年 度 末 現 在 高	元 年 度 中 増 減 高	元 年 度 末 現 在 高
基 金	森 林 整 備 基 金 ※	現 金	円	-	15,980,000	15,980,000
	福祉の充実と教育力向上のための 臨 時 基 金	現 金	円	653,275,349	△329,702,245	323,573,104
	健 や か 子 ど も 基 金	現 金	円	37,182,349	△37,182,349	-
	競 輪 事 業 施 設 整 備 基 金	現 金	円	600,070,439	53,056,504	653,126,943
	計		円	18,919,232,494	△914,544,403	18,004,688,091
物 品	車	両	台	487	△1	486
	機	械	点	617	126	743
	美 術 工 芸 品	類	点	1,264	9	1,273
	そ の 他		点	387	4	391
	計		点	2,755	138	2,893

※令和2年3月30日付けで、森林整備事業基金を、森林整備基金に変更している。

公有財産、債権、基金及び物品の管理処分概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土 地

土地所有面積は、17,762,970.19㎡で、前年度末に比べ14,299.72㎡増加している。

(ア) 行政財産

土地所有面積は、12,533,969.71㎡で、前年度末に比べ4,761.77㎡増加している。これは、高松テルサ、檀浦幼稚園の用途廃止により、それぞれ11,467.86㎡、1,758.77㎡減少したが、柊川ダム下流園地の買入、太田コミュニティセンターの譲与受、史跡讃岐国分尼寺跡の買入、屋島コミュニティセンターの所管換え、香川分団第3部川東消防屯所の所管換え及び地積修正により、それぞれ、11,079.00㎡、3,674.81㎡、1,832.97㎡、728.83㎡、534.60㎡増加したことなどによるものである。

(イ) 普通財産

土地所有面積は、5,229,000.48㎡で、前年度末に比べ9,537.95㎡増加している。これは、換地処分（元ため池）の売払、高松漁港地区埋立地の譲与渡、雑種地（香川町浅野）の移管により、それぞれ963.50㎡、961.11㎡、815.00㎡減少し

たが、旧高松テルサの用途廃止により11,467.86㎡増加したことなどによるものである。

イ 建 物

建物所有面積は、1,477,651.11㎡で、前年度末に比べ2,000.29㎡減少している。

(ア) 行政財産

建物所有面積は、1,408,985.68㎡で、前年度末に比べ16,902.35㎡減少している。これは、多肥小学校、川岡コミュニティセンターの新築により、それぞれ2,861.61㎡、726.71㎡増加したが、高松テルサ及び高松テルサ駐車場の用途廃止、香南町北部団地の用廃処分、高松第一高等学校の用廃処分により、それぞれ14,849.71㎡、1,117.95㎡、3,502.5㎡減少したことなどによるものである。

(イ) 普通財産

建物所有面積は、68,665.43㎡で、前年度末に比べ14,902.06㎡増加している。これは、長寿福祉課所管屋島施設の所管換えにより512.71㎡減少したが、旧高松テルサ及び旧高松テルサ駐車場の用途廃止により14,849.71㎡増加したことなどによるものである。

ウ 山 林

山林は、山林所有面積が4,583,994.86㎡で、前年度末に比べ92.00㎡減少している。なお、立木の推定蓄積量は、56,621.80㎡で、前年度末と同一である。

エ 物 権

物権は、地上権2,269,152.06㎡で、前年度末と同一である。

オ 有価証券

有価証券は、株券10,650,000円で、前年度末と同額である。

カ 出資による権利

出資による権利は、15,970,236,021円で、前年度末に比べ1,215,733,369円増加している。これは、高松市下水道事業会計出資金が678,497,000円、香川県広域水道企業団出資金（柊川ダム建設事業）が465,465,000円及び高松市病院事業会計出資金（みんなの病院分）が71,771,369円増加したことによるものである。

キ 工作物

囲障は、114,190.96mで、前年度末に比べ1,132.05m増加している。

門等は、12,581個で、前年度末に比べ74個増加している。

(2) 債 権

債権は、11,147,107,403円で、前年度末に比べ81,506,054円減少している。これは、生活保護法第63条による返還金が15,375,065円増加したが、土地開発公社貸付金が37,163,190円、生活保護法第78条による徴収金が36,531,002円、児童福祉施設整備事業資金貸付金が12,110,000円、屋島競技場施設命名権料が8,320,000円減少したことなどによるものである。

(3) 基 金

ア 財政調整基金

当年度末現在高は、7,942,729,008円で、前年度末に比べ1,295,772,182円減少している。これは、前年度の決算剰余金のうち1,500,000,000円及び当年度分利子4,227,818円を積み立てたが、2,800,000,000円を取り崩したことによるものである。

イ 減債基金

当年度末現在高は、600,014,660円で、前年度末に比べ287,980,220円増加している。これは、12,162,000円を取り崩したが、当年度分積立額300,000,000円及び当年度分利子142,220円を積み立てたことによるものである。

ウ 施設整備基金

当年度末現在高は、1,519,956,497円で、前年度末に比べ499,079,751円減少している。これは、当年度分利子920,249円を積み立てたが、500,000,000円を取り崩したことによるものである。

エ 地域振興基金

当年度末現在高は、3,943,955,724円で、前年度末に比べ23,191,826円減少している。これは、当年度分利子1,808,174円を積み立てたが、25,000,000円を取り崩したことによるものである。

オ 国民健康保険事業財政調整基金

当年度末現在高は、354,384円で、前年度末に比べ162円増加している。これは、当年度分利子を積み立てたことによるものである。

カ 介護保険事業財政調整基金

当年度末現在高は、2,705,844,400円で、前年度末に比べ921,195,418円増加している。これは、当年度分積立額920,382,000円及び当年度分利子813,418円を積み立てたことによるものである。

キ 中小企業勤労者福祉共済基金

当年度末現在高は、123,282,659円で、前年度末に比べ6,626,000円減少している。これは、当年度分積立額20,287,691円及び当年度分利子1,309円を積み立てたが、26,915,000円を取り崩したことによるものである。

ク 消防施設整備基金

当年度末現在高は、170,890,045円で、前年度末に比べ677,803円減少している。これは、当年度分利子78,197円を積み立てたが、756,000円を取り崩したことによるものである。

ケ ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発基金

当年度末現在高は、1,980,620円で、前年度末に比べ26,145円減少している。これは、当年度分利子915円を積み立てたが、27,060円を取り崩したことによるものである。

コ 塩江美術館美術品等取得基金

当年度末現在高は、3,000,047円で、前年度末に比べ498,406円減少している。これは、当年度分利子1,594円を積み立てたが、500,000円を取り崩したことによるものである。

サ 森林整備基金

当年度末現在高は、15,980,000円で、前年度末に比べ皆増している。これは、当年度分積立額15,980,000円を積み立てたことによるものである。

シ 福祉の充実と教育力向上のための臨時基金

当年度末現在高は、323,573,104円で、前年度末に比べ329,702,245円減少している。これは、当年度分利子297,755円を積み立てたが、330,000,000円を取り崩したことによるものである。

ス 健やか子ども基金

当年度末現在高は、皆無で、前年度末に比べ皆減している。これは、当年度分利子16,946円を積み立てたが、37,199,295円を取り崩したことによるものである。

セ 競輪事業施設整備基金

当年度末現在高は、653,126,943円で、前年度末に比べ53,056,504円増加している。これは、47,217,000円を取り崩したが、当年度分積立額100,000,000円及び当年度分利子273,504円を積み立てたことによるものである。

(4) 物 品

物品は、2,893点で、前年度末に比べ138点増加している。

6 審査意見

(1) 全会計（一般会計及び特別会計）の決算概況について

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額総計は、歳入が2,653億1,509万円、歳出が2,607億380万円で、前年度に比べると、歳入は、36億5,796万円（1.4%）、歳出は、33億1,494万円（1.3%）それぞれ減少している。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、46億1,128万円の黒字、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源10億6,541万円を差し引いた実質収支は、35億4,587万円の黒字、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1,516万円の黒字となっている。

また、当年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債の現在高は、1,793億3,608万円で、前年度末に比べ6億6,225万円（0.4%）減少している。市債の元利償還額は、169億2,817万円で、前年度に比べ14億445万円（7.7%）減少している。

一方、財源対策の3基金である財政調整基金、減債基金及び施設整備基金は、33億1,216万円を取り崩し、18億529万円を積み立てた結果、前年度末に比べ15億687万円（13.0%）減少しており、当年度末現在高は、100億6,270万円となっている。

市債の増加は、財政を圧迫する要因でもあるため、起債依存度を抑え、今後とも、適正な市債管理に努めるとともに、将来を見据えた各基金の適切な運用に努められたい。

(2) 普通会計の財政指数について

普通会計における主要な財政指数を前年度に比べると、財政力の強弱を示す財政力指数は、前年度と比べ0.005ポイント下がり0.824、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、1.3ポイント上がり93.4%、財政運営の健全性を判断する実質収支比率は0.7ポイント上がり2.9%となっている。

経常収支比率は、依然、財政構造の弾力性を失いつつあるとされている80%を超えた状況が続いており、財政力の脆弱化や財政構造が硬直化した状態にあることを表している。

実質収支比率は、上昇傾向にあるものの、依然として望ましいとされているおおむね3～5%をやや下回っている。

(3) 一般会計の決算概況について

決算額は、歳入が1,582億5,482万円、歳出が1,544億8,384万円で、前年度に比べると、歳入は、28億7,824万円（1.8%）、歳出は、31億7,377万円（2.0%）それぞれ減少している。

この結果、形式収支は、37億7,098万円、実質収支は、27億3,883万円、単年度収支は、6億5,470万円の黒字であるが、実質単年度収支は、20億1,150万円の赤字である。

ア 歳入の概況について

財源別に前年度と比べると、自主財源は、市税などが増加したが、繰入金、分担金及び負担金、繰越金などが減少したことにより、24億3,075万円（3.0%）減少し、790億2,751万円となっている。依存財源は、国庫支出金、地方特例交付金、地方交付税などが増加したが、市債などが減少したことにより、4億4,750万円（0.6%）減少し、792億2,731万円となっている。

また、一般財源は、市債、繰入金、地方消費税交付金などが減少したが、市税、地方特例交付金、地方交付税などが増加したことにより、4億7,171万円（0.5%）増加し、1,050億8,198万円となっている。特定財源は、国庫支出金などが増加したが、市債、繰入金などが減少したことにより、33億4,995万円（5.9%）減少し、531億7,284万円となっている。

そして、調定額に対する収入済額の比率は、98.1%で、前年度と同率となっており、収入未済額は、28億8,991万円で、前年度に比べ1億1,361万円（3.8%）減少している。また、市税の収入未済額は1億3,866万円（7.7%）減少している。不納欠損額は、2億2,881万円で、前年度に比べ8,657万円（60.9%）増加している。

市税収入は自主財源の根幹を成すものであることから、引き続き、香川滞納整理推進機構との連携の強化を図り、債権回収室を中心に市民を取り巻く社会情勢の変化にも柔軟に対応しながら、令和2年度の徴収計画の達成と税負担の公平性に留意し、財源の確保に努められたい。

イ 歳出の概況について

性質別に前年度と比べると、義務的経費は、公債費及び人件費が減少したが、扶助費が増加したことにより、31億3,184万円（3.6%）増加し、895億8,956万円となり、その他の経費は、物件費などが増加したが、補助費等、積立金などが減少したことにより、66億5,046万円（11.9%）減少し、491億9,717万円となっている。投資的経費は、主に普通建設事業費が増加したことにより、3億4,485万円（2.2%）増加し、156億9,711万円となっている。

今後とも、事務事業の見直しを進める中で、経費の一層の縮減を図りながら、財源の重点的・効果的な配分に努められたい。

（４） 特別会計の決算概況について

特別会計9会計のうち、単年度収支において、黒字になっているものは、母子福祉資金等貸付事業の1会計、収支均衡しているものは、国民健康保険事業、食肉センター事業、卸売市場事業、駐車場事業の4会計、赤字になっているものは、後期高齢者医療事業、介護保険事業、競輪事業、中小企業勤労者福祉共済事業の4会計である。

一般会計からの繰入金は、競輪事業を除く8会計で129億2,520万円を受け入れており、前年度に比べ国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、卸売市場事業の4会計で増加している。

また、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、母子福祉資金等貸付事業、競輪事業及び卸売市場事業の6会計で17億4,902万円の収入未済額が、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業及び母子福祉資金等貸付事業の4会計で4億864万円の不納欠損額が生じている。

特別会計は、本来、特定の歳入をもって特定の歳出に充てるものであるから、一般会計からの繰入金は、必要最小限にとどめるとともに、事業運営の一層の効率化及び事業収入の増収に取り組み、市民の負担の公平性を損なう収入未済及び不納欠損の解消に努められたい。

(5) 今後の課題

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の影響により、極めて厳しく、なかなか先が見通せない状況にあるが、今後、「新しい生活様式」の定着を前提に経済活動のレベルを段階的に引き上げていく中で、経済が活性化に向かうことが期待されている。

本市の財政は、令和元年度の歳入が、前年度に比べ減少しており、その主な要因は、自主財源においては、市税などが増加する一方で、繰入金、分担金及び負担金、繰越金などが減少したこと、依存財源においては、国庫支出金、地方特例交付金、地方交付税などが増加する一方で、市債などが減少したことなどによるものであるが、歳入決算額に占める自主財源の構成比率が前年度を下回るなど、依然厳しい状況にある。

こうした中、令和2年度は、感染症により影響を受けた本市の地域経済への対応や、「新たな日常」の構築に向けたＩＣＴ施策等の積極的な取組が求められることなどに加え、元年度に引き続き、子ども・子育て支援施策の充実や医療・介護などの社会保障給付、老朽化施設の更新や修繕経費の増加傾向が続くなど、さらなる財政負担は避けられない見通しとなっている。

そのため、今後においても、市税をはじめとする自主財源の積極的な確保を図ることは重要である。その上で「経済財政運営と改革の基本方針2020」において国が示す経済戦略や「新たな日常」の実現に向けての基本的方向性、さらには、本市の税収等の状況を十分に見極め、市民生活の安定や地域の活性化を図ることはもとより、シビックプライドの醸成にも留意して、施策・事業のより厳しい取捨選択を行うなど、行財政運営の更なる工夫と効率化に努められたい。

そして、将来にわたり輝きを失わず、持続可能なまちとしての飛躍・発展を遂げるべく、本市ならではの地方創生施策を展開し、「活力にあふれ 創造性豊かな 瀬戸の都・高松」の実現に向けて、職員一丸となって取り組まれるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

1 歳 入 歳 出 総 括 表

2 一 般 会 計 予 算 執 行 状 況 表

3 特 別 会 計 予 算 執 行 状 況 表

4 一 般 会 計 の 自 主 財 源 ・ 依 存 財 源 別 前 年 度 比 較 表

5 一 般 会 計 の 特 定 財 源 ・ 一 般 財 源 別 前 年 度 比 較 表

6 市 税 収 入 状 況 表

7 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 の 市 債 目 的 別 借 入 ・ 償 還 状 況 表

8 繰 越 事 業 状 況 表

1 歳入歳出総括表

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		158,254,815,649	69,562,089	158,185,253,560
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	44,492,452,642	5,365,622,331	39,126,830,311
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,815,799,085	1,224,609,959	4,591,189,126
	介 護 保 険 事 業	41,235,276,183	5,881,290,784	35,353,985,399
	母 子 福 祉 資 金 等 貸 付 事 業	100,190,068	2,802,906	97,387,162
	食 肉 セ ン タ ー 事 業	339,783,793	242,507,430	97,276,363
	競 輪 事 業	13,608,759,256	－	13,608,759,256
	卸 売 市 場 事 業	739,357,780	33,035,904	706,321,876
	中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業	112,668,118	8,827,481	103,840,637
	駐 車 場 事 業	615,982,471	166,501,741	449,480,730
	計	107,060,269,396	12,925,198,536	94,135,070,860
合 計		265,315,085,045	12,994,760,625	252,320,324,420

注 国民健康保険事業の事業勘定から直営診療施設勘定への繰出金21,233,251円は、重複計算控除額

単位 円

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	総 計 額	純 計 額
154,483,840,475	12,925,198,536	141,558,641,939	3,770,975,174	16,626,611,621
44,492,452,642	-	44,492,452,642	-	△ 5,365,622,331
5,815,648,370	-	5,815,648,370	150,715	△ 1,224,459,244
40,913,918,973	-	40,913,918,973	321,357,210	△ 5,559,933,574
62,420,949	9,562,089	52,858,860	37,769,119	44,528,302
339,783,793	-	339,783,793	-	△ 242,507,430
13,134,043,583	60,000,000	13,074,043,583	474,715,673	534,715,673
739,357,780	-	739,357,780	-	△ 33,035,904
106,485,126	-	106,485,126	6,182,992	△ 2,644,489
615,852,471	-	615,852,471	130,000	△ 166,371,741
106,219,963,687	69,562,089	106,150,401,598	840,305,709	△ 12,015,330,738
260,703,804,162	12,994,760,625	247,709,043,537	4,611,280,883	4,611,280,883

から除いている。

2 一般会計予算執行状況表
(1) 歳入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額	
		金 額 B	調 定 率 $\frac{B}{A} \times 100$
1 市 税	65,299,000,000	67,304,307,361	103.1
2 地 方 譲 与 税	1,049,500,000	1,021,819,265	97.4
3 利 子 割 交 付 金	96,000,000	92,398,000	96.2
4 配 当 割 交 付 金	400,000,000	399,766,000	99.9
5 株式等譲渡所得割交付金	182,000,000	181,896,000	99.9
6 地 方 消 費 税 交 付 金	7,911,000,000	7,911,279,000	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	25,000,000	26,280,523	105.1
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	170,000,000	169,928,281	100.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	45,000,000	45,482,000	101.1
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	550,000	663,000	120.5
11 地 方 特 例 交 付 金	1,153,132,000	1,134,908,000	98.4
12 地 方 交 付 税	15,879,080,000	16,153,402,000	101.7
13 交通安全対策特別交付金	80,000,000	74,743,000	93.4
14 分 担 金 及 び 負 担 金	1,438,990,000	1,520,220,503	105.6
15 使 用 料 及 び 手 数 料	3,333,228,000	3,407,929,535	102.2
16 国 庫 支 出 金	30,393,278,000	26,652,668,469	87.7
17 県 支 出 金	11,082,044,000	10,368,823,008	93.6
18 財 産 収 入	194,089,000	199,955,610	103.0
19 寄 附 金	221,500,000	208,865,876	94.3
20 繰 入 金	3,719,181,000	3,715,206,444	99.9
21 繰 越 金	1,975,443,000	1,975,443,736	100.0
22 諸 収 入	2,958,393,000	3,814,305,361	128.9
23 市 債	22,064,348,000	14,993,248,000	68.0
元 年 度 合 計	169,670,756,000	161,373,538,972	95.1
30 年 度 合 計	168,580,139,000	164,278,817,229	97.4
増 減	1,090,617,000	△ 2,905,278,257	△ 2.3

単位 円・%

収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	執 行 率	収 入 率	金 額	調 定 額 に 対 比 す 率	金 額	調 定 額 に 対 比 す 率
C	$\frac{C}{A} \times 100$	$\frac{C}{B} \times 100$	D	$\frac{D}{B} \times 100$	E	$\frac{E}{B} \times 100$
65,463,405,410	100.3	97.3	183,753,764	0.3	1,657,148,187	2.5
1,021,819,265	97.4	100.0	-	-	-	-
92,398,000	96.2	100.0	-	-	-	-
399,766,000	99.9	100.0	-	-	-	-
181,896,000	99.9	100.0	-	-	-	-
7,911,279,000	100.0	100.0	-	-	-	-
26,280,523	105.1	100.0	-	-	-	-
169,928,281	100.0	100.0	-	-	-	-
45,482,000	101.1	100.0	-	-	-	-
663,000	120.5	100.0	-	-	-	-
1,134,908,000	98.4	100.0	-	-	-	-
16,153,402,000	101.7	100.0	-	-	-	-
74,743,000	93.4	100.0	-	-	-	-
1,478,687,564	102.8	97.3	1,801,500	0.1	39,731,439	2.6
3,162,354,786	94.9	92.8	9,215,305	0.3	236,359,444	6.9
26,652,668,469	87.7	100.0	-	-	-	-
10,368,823,008	93.6	100.0	-	-	-	-
199,712,253	102.9	99.9	-	-	243,357	0.1
208,865,876	94.3	100.0	-	-	-	-
3,715,206,444	99.9	100.0	-	-	-	-
1,975,443,736	100.0	100.0	-	-	-	-
2,823,835,034	95.5	74.0	34,040,701	0.9	956,429,626	25.1
14,993,248,000	68.0	100.0	-	-	-	-
158,254,815,649	93.3	98.1	228,811,270	0.1	2,889,912,053	1.8
161,133,057,528	95.6	98.1	142,240,672	0.1	3,003,519,029	1.8
△ 2,878,241,879	△ 2.3	-	86,570,598	-	△ 113,606,976	-

(2) 歳出

区 分	予 算 現 額 F	支 出 済 額	
		金 額 G	執 行 率 $\frac{G}{F} \times 100$
1 議 会 費	770,977,000	746,450,917	96.8
2 総 務 費	15,375,290,000	14,223,579,557	92.5
3 民 生 費	70,536,141,000	68,970,181,994	97.8
4 衛 生 費	14,867,397,000	13,933,281,913	93.7
5 労 働 費	298,449,000	287,806,310	96.4
6 農 林 水 産 業 費	3,206,286,000	2,774,183,145	86.5
7 商 工 費	3,165,514,000	1,645,852,552	52.0
8 土 木 費	17,487,929,000	13,220,635,063	75.6
9 消 防 費	5,229,989,000	5,111,368,597	97.7
10 教 育 費	21,890,387,000	16,839,700,955	76.9
11 災 害 復 旧 費	121,123,000	96,893,950	80.0
12 公 債 費	16,542,693,000	16,532,905,522	99.9
13 諸 支 出 金	101,000,000	101,000,000	100.0
14 予 備 費	77,581,000	—	—
元 年 度 合 計	169,670,756,000	154,483,840,475	91.0
30 年 度 合 計	168,580,139,000	157,657,613,792	93.5
増 減	1,090,617,000	△ 3,173,773,317	△ 2.5

単位 円・%

翌 年 度 繰 越 額				不 用 額			
金 額	予 算 対	現 在 額 比 率	に 率	金 額	予 算 対	現 在 額 比 率	に 率
H		$\frac{H}{F} \times 100$		I		$\frac{I}{F} \times 100$	
-		-		24,526,083		3.2	
424,452,000		2.8		727,258,443		4.7	
285,401,000		0.4		1,280,558,006		1.8	
464,913,000		3.1		469,202,087		3.2	
-		-		10,642,690		3.6	
324,757,000		10.1		107,345,855		3.3	
1,278,792,000		40.4		240,869,448		7.6	
3,706,183,000		21.2		561,110,937		3.2	
58,872,000		1.1		59,748,403		1.1	
3,783,255,000		17.3		1,267,431,045		5.8	
8,045,000		6.6		16,184,050		13.4	
-		-		9,787,478		0.1	
-		-		-		-	
-		-		77,581,000		100.0	
10,334,670,000		6.1		4,852,245,525		2.9	
6,956,285,000		4.1		3,966,240,208		2.4	
3,378,385,000		2.0		886,005,317		0.5	

3 特別会計予算執行状況表

区 分	予 算 現 額 A	歳					
		調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損
		金 額 B	調 定 率 $\frac{B}{A} \times 100$	金 額 C	執 行 率 $\frac{C}{A} \times 100$	収 入 率 $\frac{C}{B} \times 100$	金 額 D
国民健康保険事業	46,514,489,000	46,301,803,743	99.5	44,492,452,642	95.7	96.1	362,554,959
後期高齢者 医療事業	5,837,719,000	5,873,694,404	100.6	5,815,799,085	99.6	99.0	8,880,236
介護保険事業	41,144,233,000	41,444,041,936	100.7	41,235,276,183	100.2	99.5	35,871,682
母子福祉資金等 貸付事業	67,483,000	175,028,870	259.4	100,190,068	148.5	57.2	1,332,565
食肉センター事業	361,175,000	339,783,793	94.1	339,783,793	94.1	100.0	-
競輪事業	14,032,208,000	13,610,068,686	97.0	13,608,759,256	97.0	100.0	-
卸売市場事業	1,252,247,000	744,851,928	59.5	739,357,780	59.0	99.3	-
中小企業勤労者 福祉共済事業	114,135,000	112,668,118	98.7	112,668,118	98.7	100.0	-
駐車場事業	694,957,000	615,982,471	88.6	615,982,471	88.6	100.0	-
元 年 度 合 計	110,018,646,000	109,217,923,949	99.3	107,060,269,396	97.3	98.0	408,639,442
30 年 度 合 計	108,124,600,000	110,016,082,692	101.7	107,839,988,522	99.7	98.0	376,225,550
増 減	1,894,046,000	△ 798,158,743	△ 2.4	△ 779,719,126	△ 2.4	-	32,413,892

単位 円・%

入			歳 出					
額	収 入 未 済 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
調 定 額 に対する 比 $\frac{D}{B} \times 100$	金 額 E	調 定 額 に対する 比 $\frac{E}{B} \times 100$	金 額 F	執 行 率 $\frac{F}{A} \times 100$	金 額 G	予 算 現 額 に対する 比 $\frac{G}{A} \times 100$	金 額 H	予 算 現 額 に対する 比 $\frac{H}{A} \times 100$
0.8	1,446,796,142	3.1	44,492,452,642	95.7	-	-	2,022,036,358	4.3
0.2	49,015,083	0.8	5,815,648,370	99.6	-	-	22,070,630	0.4
0.1	172,894,071	0.4	40,913,918,973	99.4	-	-	230,314,027	0.6
0.8	73,506,237	42.0	62,420,949	92.5	-	-	5,062,051	7.5
-	-	-	339,783,793	94.1	15,000,000	4.2	6,391,207	1.8
-	1,309,430	0.0	13,134,043,583	93.6	33,137,000	0.2	865,027,417	6.2
-	5,494,148	0.7	739,357,780	59.0	501,200,000	40.0	11,689,220	0.9
-	-	-	106,485,126	93.3	-	-	7,649,874	6.7
-	-	-	615,852,471	88.6	69,150,000	10.0	9,954,529	1.4
0.4	1,749,015,111	1.6	106,219,963,687	96.5	618,487,000	0.6	3,180,195,313	2.9
0.3	1,799,868,620	1.6	106,361,126,917	98.4	39,498,000	0.0	1,723,975,083	1.6
0.1	△ 50,853,509	-	△ 141,163,230	△ 1.9	578,989,000	0.6	1,456,220,230	1.3

4 一般会計の自主財源・依存財源別前年度比較表

単位 円・%

区 分		30 年 度		元 年 度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
自 主 財 源	1 市 税	64,445,750,557	40.0	65,463,405,410	41.4	1,017,654,853	1.6
	14 分 担 金 及 び 負 担 金	1,915,222,192	1.2	1,478,687,564	0.9	△ 436,534,628	△ 22.8
	15 使 用 料 及 び 手 数 料	3,209,392,831	2.0	3,162,354,786	2.0	△ 47,038,045	△ 1.5
	18 財 産 収 入	104,075,619	0.1	199,712,253	0.1	95,636,634	91.9
	19 寄 附 金	134,225,000	0.1	208,865,876	0.1	74,640,876	55.6
	20 繰 入 金	6,378,152,453	4.0	3,715,206,444	2.3	△ 2,662,946,009	△ 41.8
	21 繰 越 金	2,348,860,278	1.5	1,975,443,736	1.2	△ 373,416,542	△ 15.9
	22 諸 収 入	2,922,578,383	1.8	2,823,835,034	1.8	△ 98,743,349	△ 3.4
	計	81,458,257,313	50.6	79,027,511,103	49.9	△ 2,430,746,210	△ 3.0
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	1,005,075,000	0.6	1,021,819,265	0.6	16,744,265	1.7
	3 利 子 割 交 付 金	165,138,000	0.1	92,398,000	0.1	△ 72,740,000	△ 44.0
	4 配 当 割 交 付 金	344,737,000	0.2	399,766,000	0.3	55,029,000	16.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	254,819,000	0.2	181,896,000	0.1	△ 72,923,000	△ 28.6
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	8,405,562,000	5.2	7,911,279,000	5.0	△ 494,283,000	△ 5.9
	7 ゴルフ場利用税交付金	27,008,836	0.0	26,280,523	0.0	△ 728,313	△ 2.7
	8 自動車取得税交付金	322,985,000	0.2	169,928,281	0.1	△ 153,056,719	△ 47.4
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	-	-	45,482,000	0.0	45,482,000	皆増
	10 国有提供施設等所在 市 町 村 助 成 交 付 金	663,000	0.0	663,000	0.0	-	-
	11 地 方 特 例 交 付 金	291,487,000	0.2	1,134,908,000	0.7	843,421,000	289.4
	12 地 方 交 付 税	15,486,161,000	9.6	16,153,402,000	10.2	667,241,000	4.3
	13 交通安全対策特別交付金	80,331,000	0.0	74,743,000	0.0	△ 5,588,000	△ 7.0
	16 国 庫 支 出 金	24,126,290,743	15.0	26,652,668,469	16.8	2,526,377,726	10.5
	17 県 支 出 金	9,829,576,636	6.1	10,368,823,008	6.6	539,246,372	5.5
	23 市 債	19,334,966,000	12.0	14,993,248,000	9.5	△ 4,341,718,000	△ 22.5
	計	79,674,800,215	49.4	79,227,304,546	50.1	△ 447,495,669	△ 0.6
合 計		161,133,057,528	100.0	158,254,815,649	100.0	△ 2,878,241,879	△ 1.8

5 一般会計の特定財源・一般財源別前年度比較表

単位 円・%

区 分		30 年 度		元 年 度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
特 定 財 源	14 分 担 金 及 び 負 担 金	1,915,192,192	1.2	1,478,430,464	0.9	△ 436,761,728	△ 22.8
	15 使 用 料 及 び 手 数 料	2,894,673,518	1.8	2,841,369,639	1.8	△ 53,303,879	△ 1.8
	16 国 庫 支 出 金	23,899,072,053	14.8	26,097,255,055	16.5	2,198,183,002	9.2
	17 県 支 出 金	9,824,525,911	6.1	10,353,643,562	6.5	529,117,651	5.4
	18 財 産 収 入	45,738,914	0.0	38,248,673	0.0	△ 7,490,241	△ 16.4
	19 寄 附 金	20,733,500	0.0	23,550,000	0.0	2,816,500	13.6
	20 繰 入 金	2,814,908,649	1.7	905,644,355	0.6	△ 1,909,264,294	△ 67.8
	22 諸 収 入	2,577,545,777	1.6	2,405,198,513	1.5	△ 172,347,264	△ 6.7
	23 市 債	12,530,400,000	7.8	9,029,500,000	5.7	△ 3,500,900,000	△ 27.9
	計	56,522,790,514	35.1	53,172,840,261	33.6	△ 3,349,950,253	△ 5.9
一 般 財 源	1 市 税	64,445,750,557	40.0	65,463,405,410	41.4	1,017,654,853	1.6
	2 地 方 譲 与 税	1,005,075,000	0.6	1,021,819,265	0.6	16,744,265	1.7
	3 利 子 割 交 付 金	165,138,000	0.1	92,398,000	0.1	△ 72,740,000	△ 44.0
	4 配 当 割 交 付 金	344,737,000	0.2	399,766,000	0.3	55,029,000	16.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	254,819,000	0.2	181,896,000	0.1	△ 72,923,000	△ 28.6
	6 地方消費税交付金	8,405,562,000	5.2	7,911,279,000	5.0	△ 494,283,000	△ 5.9
	7 ゴルフ場利用税交付金	27,008,836	0.0	26,280,523	0.0	△ 728,313	△ 2.7
	8 自動車取得税交付金	322,985,000	0.2	169,928,281	0.1	△ 153,056,719	△ 47.4
	9 環境性能割交付金	-	-	45,482,000	0.0	45,482,000	皆増
	10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	663,000	0.0	663,000	0.0	-	-
	11 地方特例交付金	291,487,000	0.2	1,134,908,000	0.7	843,421,000	289.4
	12 地 方 交 付 税	15,486,161,000	9.6	16,153,402,000	10.2	667,241,000	4.3
	13 交通安全対策特別交付金	80,331,000	0.0	74,743,000	0.0	△ 5,588,000	△ 7.0
	14 分 担 金 及 び 負 担 金	30,000	0.0	257,100	0.0	227,100	757.0
	15 使 用 料 及 び 手 数 料	314,719,313	0.2	320,985,147	0.2	6,265,834	2.0
	16 国 庫 支 出 金	227,218,690	0.1	555,413,414	0.4	328,194,724	144.4
	17 県 支 出 金	5,050,725	0.0	15,179,446	0.0	10,128,721	200.5
	18 財 産 収 入	58,336,705	0.0	161,463,580	0.1	103,126,875	176.8
	19 寄 附 金	113,491,500	0.1	185,315,876	0.1	71,824,376	63.3
	20 繰 入 金	3,563,243,804	2.2	2,809,562,089	1.8	△ 753,681,715	△ 21.2
	21 繰 越 金	2,348,860,278	1.5	1,975,443,736	1.2	△ 373,416,542	△ 15.9
	22 諸 収 入	345,032,606	0.2	418,636,521	0.3	73,603,915	21.3
	23 市 債	6,804,566,000	4.2	5,963,748,000	3.8	△ 840,818,000	△ 12.4
	計	104,610,267,014	64.9	105,081,975,388	66.4	471,708,374	0.5
合 計		161,133,057,528	100.0	158,254,815,649	100.0	△ 2,878,241,879	△ 1.8

6 市税収入状況表

区 分 税 目 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済		
			滞 納 繰 越 分	現 年 課 税 分	計 C
1 市 民 税	32,353,000,000	33,668,886,851	229,299,113	32,662,468,972	32,891,768,085
2 固 定 資 産 税	25,669,000,000	27,262,005,796	214,866,167	26,075,093,620	26,289,959,787
3 軽 自 動 車 税	1,041,000,000	1,219,951,075	16,683,027	1,134,525,835	1,151,208,862
4 市 た ば こ 税	2,880,000,000	2,812,337,076	－	2,812,337,076	2,812,337,076
5 入 湯 税	21,000,000	26,663,713	－	24,843,600	24,843,600
6 事 業 所 税	2,204,000,000	2,314,462,850	13,034,400	2,280,253,600	2,293,288,000
合 計	64,168,000,000	67,304,307,361	473,882,707	64,989,522,703	65,463,405,410

単位 円 ・ %

額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
執 行 率 $\frac{C}{A} \times 100$	収 入 率 $\frac{C}{B} \times 100$	構 成 比		滞 納 繰 越 分	現 年 課 税 分	計
101.7	97.7	50.2	61,129,042	478,690,209	237,299,515	715,989,724
102.4	96.4	40.2	114,213,261	618,711,568	239,121,180	857,832,748
110.6	94.4	1.8	5,196,661	39,682,387	23,863,165	63,545,552
97.7	100.0	4.3	—	—	—	—
118.3	93.2	0.0	—	1,820,113	—	1,820,113
104.1	99.1	3.5	3,214,800	1,802,050	16,158,000	17,960,050
102.0	97.3	100.0	183,753,764	1,140,706,327	516,441,860	1,657,148,187

7 一般会計・特別会計の市債目的別借入・償還状況表

単位 円・％

区 分			30 年 度 末 現 在 高	元 借 年 入 度 額	元 年 度 元 金 償 還 額	元 年 度 末	
						現 在 高	構 成 比
一 般 会 計	普 通 債	土 木	20,231,602,654	2,201,300,000	3,143,410,712	19,289,491,942	10.9
		農 林 水 産	849,735,369	601,700,000	108,409,771	1,343,025,598	0.8
		教 育	35,003,642,943	3,506,000,000	3,294,267,808	35,215,375,135	19.9
		公 営 住 宅	2,110,377,148	507,300,000	174,226,918	2,443,450,230	1.4
		総 務	14,944,071,869	353,600,000	1,014,077,927	14,283,593,942	8.1
		民 生	9,148,381,120	341,400,000	660,649,609	8,829,131,511	5.0
		衛 生	12,502,148,622	811,600,000	795,392,422	12,518,356,200	7.1
		労 働	69,480,500	88,500,000	9,635,000	148,345,500	0.1
		商 工	236,345,091	165,800,000	22,211,843	379,933,248	0.2
		消 防	3,915,671,784	308,100,000	701,793,156	3,521,978,628	2.0
		庁 舎	1,140,238,664	24,400,000	154,999,496	1,009,639,168	0.6
		計	100,151,695,764	8,909,700,000	10,079,074,662	98,982,321,102	55.9
	災 害 復 旧 債	土 木	217,609,590	19,800,000	15,205,585	222,204,005	0.1
		農 林 水 産	4,848,726	－	1,596,124	3,252,602	0.0
		衛 生	2,250,000	－	500,000	1,750,000	0.0
		計	224,708,316	19,800,000	17,301,709	227,206,607	0.1
そ の 他	市 民 税 債 減 収 補 て ん	96,875,000	100,000,000	81,250,000	115,625,000	0.1	
	市 民 税 債 減 税 補 て ん	1,794,521,567	－	412,733,445	1,381,788,122	0.8	
	臨 時 財 政 対 策 債	75,600,535,866	5,963,748,000	5,090,366,798	76,473,917,068	43.2	
	計	77,491,932,433	6,063,748,000	5,584,350,243	77,971,330,190	44.0	
合 計			177,868,336,513	14,993,248,000	15,680,726,614	177,180,857,899	100.0

単位 円・%

区 分		30 年 度 末 現 在 高	元 年 度 借 入 額	元 年 度 元 金 償 還 額	元 年 度 末	
					現 在 高	構 成 比
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 (直営診療施設勘定)	-	3,500,000	-	3,500,000	0.2
	母 子 福 祉 資 金 等 貸 付 事 業	289,058,149	-	21,489,454	267,568,695	12.4
	食肉センター事業	2,812,500	25,300,000	1,875,000	26,237,500	1.2
	卸 売 市 場 事 業	882,932,249	367,800,000	27,793,416	1,222,938,833	56.7
	駐 車 場 事 業	955,193,690	7,200,000	327,412,542	634,981,148	29.5
合 計		2,129,996,588	403,800,000	378,570,412	2,155,226,176	100.0
総 計		179,998,333,101	15,397,048,000	16,059,297,026	179,336,084,075	

8 繰越事業状況表

単位 円

区 分			翌年度繰越額	財 源 内 訳		
				既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源
一 繰 越 明 会 計	総 務 費	地 域 防 災 対 策 費	11,330,000	—	5,665,000	5,665,000
		防 災 I o T 利 活 用 事 業 費	5,000,000	—	—	5,000,000
		デジタル式同報系防災行政無線整備事業費	1,811,000	—	—	1,811,000
		ホ ー ム ペ ー ジ 等 管 理 運 営 費	3,302,000	—	—	3,302,000
		本 庁 舎 施 設 整 備 費	125,840,000	—	94,300,000	31,540,000
		都 市 交 通 問 題 対 策 事 業 費	31,877,000	—	10,385,000	21,492,000
		男 木 交 流 館 管 理 運 営 費	18,289,000	—	18,200,000	89,000
		香 川 総 合 セ ン タ ー 管 理 運 営 費	1,005,000	—	—	1,005,000
		総 合 セ ン タ ー 等 整 備 事 業 費	6,982,000	—	2,200,000	4,782,000
		コ ミ ュ ニ テ ィ セ ン タ ー 管 理 運 営 費	34,690,000	—	34,600,000	90,000
		コ ミ ュ ニ テ ィ セ ン タ ー 整 備 費	184,326,000	—	153,100,000	31,226,000
	民 生 費	低 所 得 者 ・ 子 育 て 世 帯 向 け プ レ ミ ア ム 付 商 品 券 事 業 費	88,532,000	—	88,532,000	—
		老 人 福 祉 施 設 整 備 事 業 補 助 金	15,400,000	—	15,400,000	—
		地 域 密 着 型 サ ー ビ ス 施 設 等 開 設 準 備 事 業 費 補 助 金	14,000,000	—	14,000,000	—
		放 課 後 児 童 ク ラ ブ 施 設 整 備 事 業 費	1,072,000	—	—	1,072,000
		児 童 厚 生 施 設 管 理 運 営 費	13,448,000	—	11,582,000	1,866,000
		保 育 所 施 設 整 備 費	152,949,000	—	136,100,000	16,849,000
	衛 生 費	病 院 事 業 会 計 負 担 金	6,379,000	—	—	6,379,000
		柵 川 ダ ム 整 備 事 業 出 資 金	315,259,000	—	211,200,000	104,059,000
		柵 川 ダ ム 水 源 地 域 整 備 事 業 費	26,870,000	—	26,679,000	191,000
		平 和 公 園 墓 園 整 備 費	18,000,000	—	16,787,000	1,213,000
		墓 地 整 備 費	8,300,000	—	8,300,000	—
		生 活 排 水 路 整 備 事 業 費	8,743,000	—	—	8,743,000
		保 健 セ ン タ ー 保 守 管 理 費	36,017,000	—	26,900,000	9,117,000
		動 物 愛 護 セ ン タ ー 整 備 等 事 業 費	275,000	—	—	275,000
		し 尿 処 理 施 設 跡 地 利 用 事 業 費	45,070,000	5,938,000	35,200,000	3,932,000
	農 林 水 産 業 費	研 修 集 会 施 設 費	1,873,000	—	1,800,000	73,000
		単 独 県 費 補 助 土 地 改 良 事 業 補 助 金	48,000,000	—	43,300,000	4,700,000
		単 独 市 費 土 地 改 良 事 業 補 助 金 等	74,600,000	—	28,400,000	46,200,000
		た め 池 ハ ザ ー ド マ ッ プ 整 備 事 業 費	134,696,000	—	134,696,000	—
		漁 港 津 波 ・ 高 潮 関 連 整 備 事 業 費	50,890,000	—	49,468,000	1,422,000
		漁 港 長 寿 命 化 事 業 費	14,698,000	—	9,532,000	5,166,000
	商 工 費	中 心 市 街 地 活 性 化 対 策 事 業 費	5,940,000	—	2,370,000	3,570,000

単位 円

区			分	翌年度繰越額	財 源 内 訳		
					既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源
一 般 会 計	繰 越 明 許 費	商 工 費	男 木 島 灯 台 資 料 館 等 管 理 費	10,225,000	—	10,200,000	25,000
			屋 島 地 域 施 設 等 整 備 事 業 費	863,930,000	—	820,665,000	43,265,000
			塩 江 温 泉 郷 観 光 振 興 事 業 費	25,516,000	—	12,758,000	12,758,000
			高 松 城 跡 整 備 事 業 費	6,700,000	—	5,950,000	750,000
		土 木 費	住 宅 建 築 物 耐 震 改 修 等 事 業 費 補 助 金	101,375,000	—	73,947,000	27,428,000
			道 路 維 持 費	106,007,000	—	69,118,000	36,889,000
			道 路 新 設 改 良 国 庫 補 助 事 業 費	134,185,000	—	126,623,000	7,562,000
			道 路 新 設 改 良 単 独 県 費 補 助 事 業 費	19,000,000	—	17,650,000	1,350,000
			市 単 独 道 路 新 設 改 良 事 業 費	158,761,000	—	139,100,000	19,661,000
			県 施 行 道 路 新 設 改 良 事 業 地 元 負 担 金	34,139,000	—	29,400,000	4,739,000
			道 路 舗 装 国 庫 補 助 事 業 費	73,524,000	—	69,936,000	3,588,000
			新 香 川 県 立 体 育 館 建 設 環 境 整 備 事 業 費 （ 道 路 橋 り ょ う 費 ）	53,864,000	—	40,300,000	13,564,000
			自 転 車 利 用 環 境 総 合 整 備 事 業 費	58,790,000	—	56,134,000	2,656,000
			屋 島 活 性 化 推 進 事 業 費	89,331,000	—	82,564,000	6,767,000
			市 単 独 橋 り ょ う 新 設 改 良 事 業 費	43,233,000	—	38,900,000	4,333,000
			橋 り ょ う 長 寿 命 化 事 業 費	86,248,000	—	78,931,000	7,317,000
			河 川 改 良 事 業 費	199,525,000	—	176,800,000	22,725,000
			ポ ン プ 場 整 備 事 業 費	63,774,000	—	40,000,000	23,774,000
			県 施 行 急 傾 斜 地 崩 壊 防 止 事 業 地 元 負 担 金	7,626,000	—	7,600,000	26,000
			高 松 空 港 関 連 整 備 事 業 地 元 負 担 金	4,599,000	—	4,100,000	499,000
			港 湾 建 設 事 業 費	40,170,000	—	37,036,000	3,134,000
			県 施 行 港 湾 建 設 事 業 地 元 負 担 金	63,368,000	—	52,100,000	11,268,000
			高 松 港 計 画 調 査 費 負 担 金	898,000	—	—	898,000
			港 湾 津 波 ・ 高 潮 関 連 整 備 事 業 費	18,319,000	—	17,131,000	1,188,000
			新 駅 等 整 備 事 業 費	562,094,000	—	430,619,000	131,475,000
			新 香 川 県 立 体 育 館 建 設 環 境 整 備 事 業 費 （ 都 市 計 画 費 ）	124,995,000	—	93,700,000	31,295,000
			街 路 事 業 費	576,523,000	—	537,008,000	39,515,000
			県 施 行 街 路 事 業 地 元 負 担 金	21,574,000	—	19,300,000	2,274,000
			公 園 等 再 整 備 事 業 費	21,276,000	—	17,144,000	4,132,000
			身 近 な 公 園 整 備 事 業 費	37,373,000	—	34,640,000	2,733,000
			公 園 管 理 費	1,947,000	—	—	1,947,000
			計 費		丸 亀 町 商 店 街 再 開 発 事 業 費	16,548,000	—
	南 部 3 町 商 店 街 優 良 建 築 物 等 整 備 事 業 費	168,000,000			—	126,000,000	42,000,000

単位 円

区 分				翌年度繰越額	財 源 内 訳		
					既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源
一 般 明 細 計	繰越	土木費	市 営 住 宅 整 備 費	523,421,000	-	498,516,000	24,905,000
			香南町北部団地住宅建設事業費	271,459,000	-	271,280,000	179,000
	越	消 防 費	職 員 被 服 費	1,007,000	-	-	1,007,000
			三 木 町 消 防 業 務 受 託 事 業 費	78,000	78,000	-	-
			綾 川 町 消 防 業 務 受 託 事 業 費	78,000	78,000	-	-
			消 防 庁 舎 等 整 備 事 業 費	18,210,000	-	18,200,000	10,000
			消 防 屯 所 整 備 事 業 費	39,499,000	-	39,400,000	99,000
			教 育 I C T 整 備 ・ 活 用 推 進 費	843,860,000	-	843,830,000	30,000
			校 舎 等 整 備 費 （ 小 学 校 費 ）	179,039,000	-	177,476,000	1,563,000
	明	教 育 費	小 学 校 施 設 老 朽 化 対 策 事 業 費	249,539,000	-	243,436,000	6,103,000
			小 学 校 ト イ レ 整 備 事 業 費	1,067,261,000	-	1,042,371,000	24,890,000
			多 肥 小 学 校 校 舎 等 建 設 事 業 費	65,000,000	-	63,500,000	1,500,000
			校 舎 等 整 備 費 （ 中 学 校 費 ）	88,967,000	-	88,100,000	867,000
			中 学 校 施 設 老 朽 化 対 策 事 業 費	191,189,000	-	179,382,000	11,807,000
			中 学 校 ト イ レ 整 備 事 業 費	525,829,000	-	511,865,000	13,964,000
			高 等 学 校 校 舎 等 建 設 事 業 費	196,362,000	-	176,700,000	19,662,000
			園 舎 等 整 備 費	193,272,000	-	154,246,000	39,026,000
			史 跡 石 清 尾 山 古 墳 群 保 存 ・ 整 備 費	837,000	-	-	837,000
			施 設 整 備 費（ 図 書 館 管 理 費 ）	4,301,000	-	-	4,301,000
			施 設 整 備 費（ 美 術 館 管 理 費 ）	1,120,000	-	800,000	320,000
			給 食 セ ン タ ー 管 理 運 営 費	11,498,000	-	8,600,000	2,898,000
			学 校 給 食 セ ン タ ー 建 設 事 業 費	3,700,000	-	-	3,700,000
			障 が い 者 ス ポ ー ツ 推 進 事 業 費	144,672,000	-	144,636,000	36,000
			体 育 施 設 管 理 運 営 費	16,809,000	-	15,309,000	1,500,000
	費	災害復旧費	単 独 市 費 土 地 改 良 施 設 災 害 復 旧 事 業 補 助 金	5,245,000	-	-	5,245,000
			道 路 災 害 復 旧 事 業 費	2,800,000	-	-	2,800,000
	小 計			9,943,952,000	6,094,000	8,934,108,000	1,003,750,000
	事 故 繰 越	商 工 費	屋 島 地 域 施 設 等 整 備 事 業 費	366,481,000	-	348,141,000	18,340,000
		土 木 費	街 路 事 業 費	24,237,000	-	20,276,000	3,961,000
		小 計		390,718,000	-	368,417,000	22,301,000
計	合 計			10,334,670,000	6,094,000	9,302,525,000	1,026,051,000

単位 円

区 分				翌年度繰越額	財 源 内 訳		
					既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源
特 別 会 計	繰 越 明 許 費	食 肉 セ ン タ ー 事 業	施 設 管 理 費	15,000,000	-	15,000,000	-
		競 輪 事 業	競 輪 場 施 設 整 備 費	33,137,000	33,137,000	-	-
		卸売市場事業	中 央 卸 売 市 場 施 設 整 備 費	501,200,000	-	501,200,000	-
		駐 車 場 事 業	美 術 館 地 下 駐 車 場 管 理 費	37,180,000	60,000	37,120,000	-
			高 松 駅 前 広 場 地 下 駐 車 場 管 理 費	31,970,000	70,000	31,900,000	-
		合 計		618,487,000	33,267,000	585,220,000	-
		総 計			10,953,157,000	39,361,000	9,887,745,000